

人口ビジョン (案)



筑後市
Chikugo City



目 次

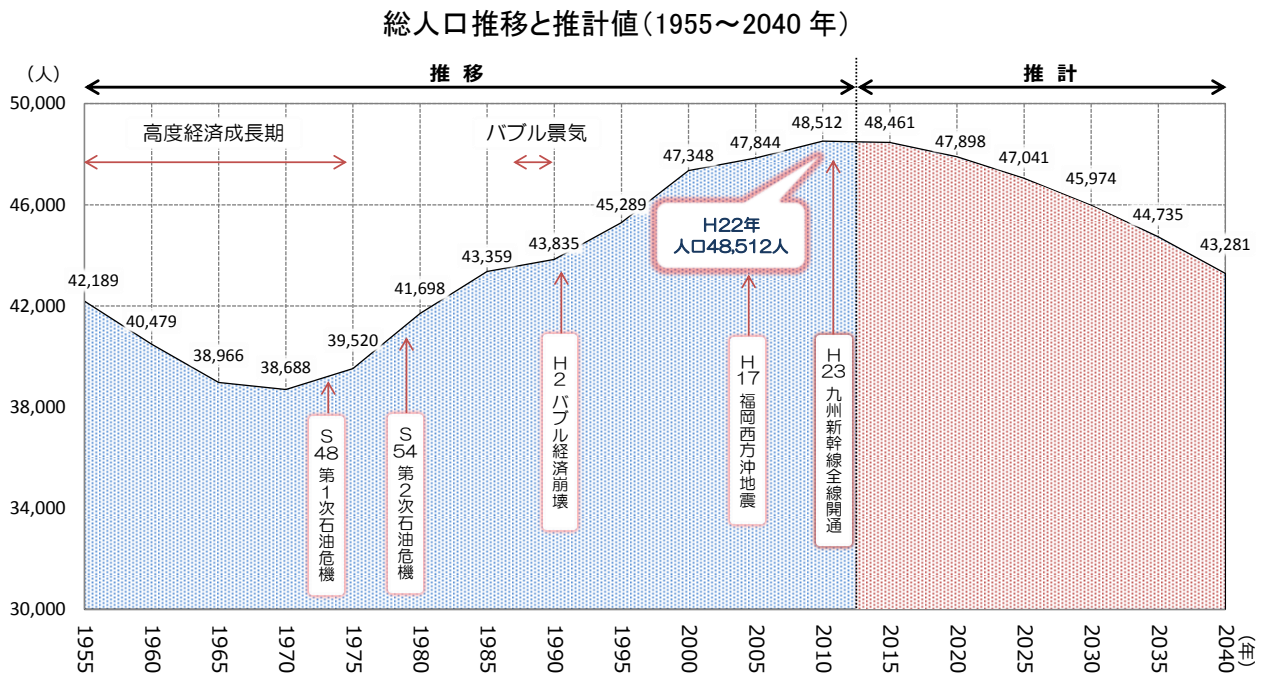
1. 人口の現状分析.....	1
(1) 総人口の推移と将来推計.....	1
(2) 年齢3区分別の人口の推移と将来推計.....	2
(3) 人口ピラミッドの推移.....	3
(4) 出生数・死亡数/転入数・転出数の推移.....	4
(5) 自然増減及び自然増減率の年次推移.....	5
(6) 合計特殊出生率の推移.....	6
(7) 20歳～39歳の女性人口の推移.....	7
(8) 第1子出産時の母親の年齢.....	7
(9) 未婚に関する状況.....	8
(10) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	9
(11) 年齢別階級の人口移動状況.....	10
(12) 筑後市の人口移動の状況.....	12
(13) 就業・通学による流入・流出人口（15歳以上）.....	15
(14) 産業別就業人口.....	17
(15) 地区別の人口増加率と高齢化率の状況.....	20
2. 人口の将来推計と分析.....	22
(1) 国による将来人口の推計.....	22
(2) 市の独自推計.....	29
3. 筑後市の人口の将来展望.....	32
(1) 市民意識調査と市民ワークショップによる現状と課題の把握.....	32
(3) 目指すべき将来の方向.....	47
(4) 人口の将来展望.....	50

1. 人口の現状分析

(1) 総人口の推移と将来推計

筑後市の総人口は、高度経済成長期に人口減少が加速し 1970（昭和 45）年に 38,688 人にまで人口が減少した。1975（昭和 50）年以降は人口増加に転じ、近年まで微増を続け、2010（平成 22）年には 48,512 人のピークに達している。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計^{*}によると、2015（平成 27）年以降の今後、人口は減少に転じ 2040（平成 52）年には、43,281 人になるものと推計されており、人口減少率は 10.8%となる見込みである。



資料：2010年以前は「国勢調査」、
2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

※国立社会保障・人口問題研究所の推計

国立社会保障・人口問題研究所は2010（平成 22）年の国勢調査結果を基に、2010（平成 22）年～2040（平成 52）年までの30年間（5年ごと）について、男女5歳階級別に推計し、「日本の地域別将来推計人口（平成 25年 3月推計）」を公表した。

推計に使用された出生に関する仮定値は、主に2005（平成 17）年から2010（平成 22）年の人口動向を勘案し将来人口を推計する。また、移動率については、今後、全域的に縮小すると仮定されている。

（詳しい仮定値は、「2. 人口の将来推計と分析」にて記載）

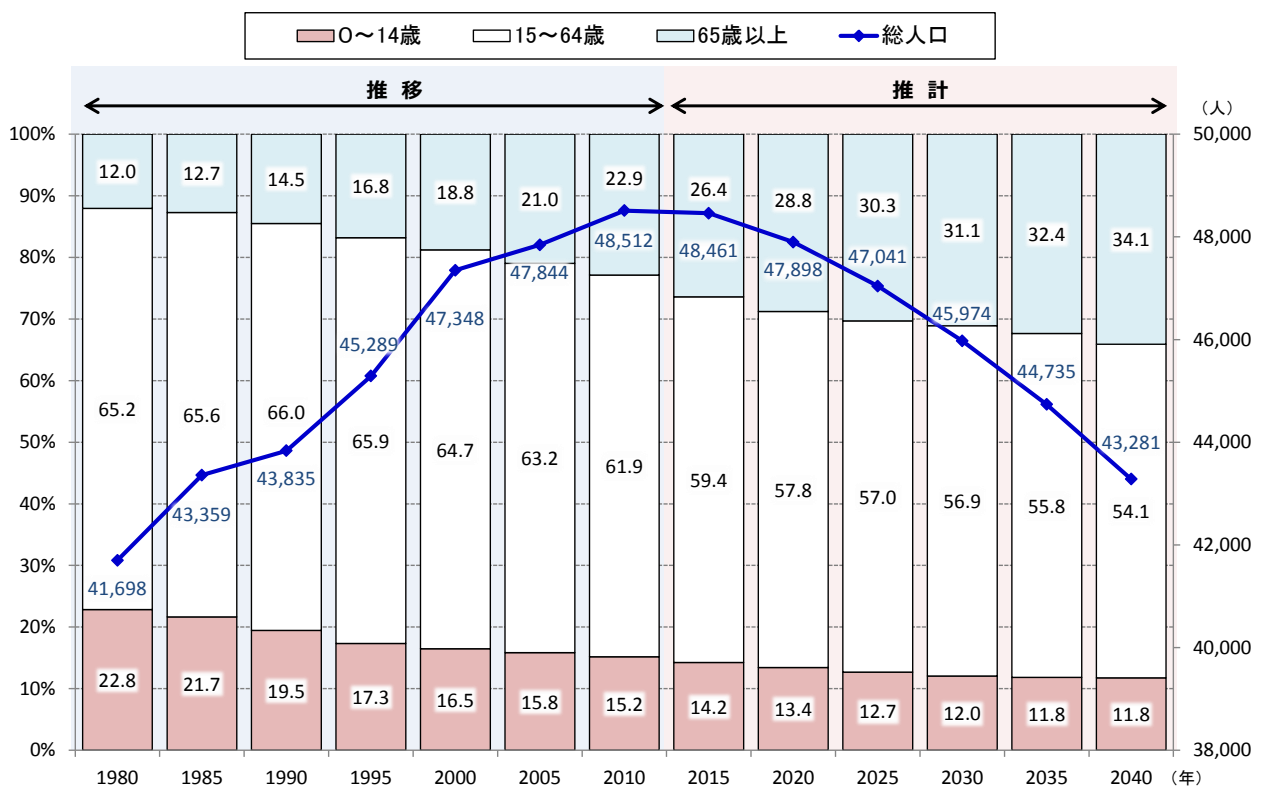
(2) 年齢3区分別の人口の推移と将来推計

年齢3区分別にみると、生産年齢人口（15～64歳）の実数の増減は総人口に比例しているものの、全体に占める割合は減少しており、2040（平成52）年には54.1%と推計されている。

また、年少人口（0～14歳）は、長期的な減少傾向が続いており、2040（平成52）年には11.8%にまで減少する見込みである。

一方、老年人口（65歳以上）は、全体を占める割合は増加しており、2025（平成37）年以降では人口の30%以上が65歳以上の高齢者と推計されている。

年齢3区分別人口の推移と推計値



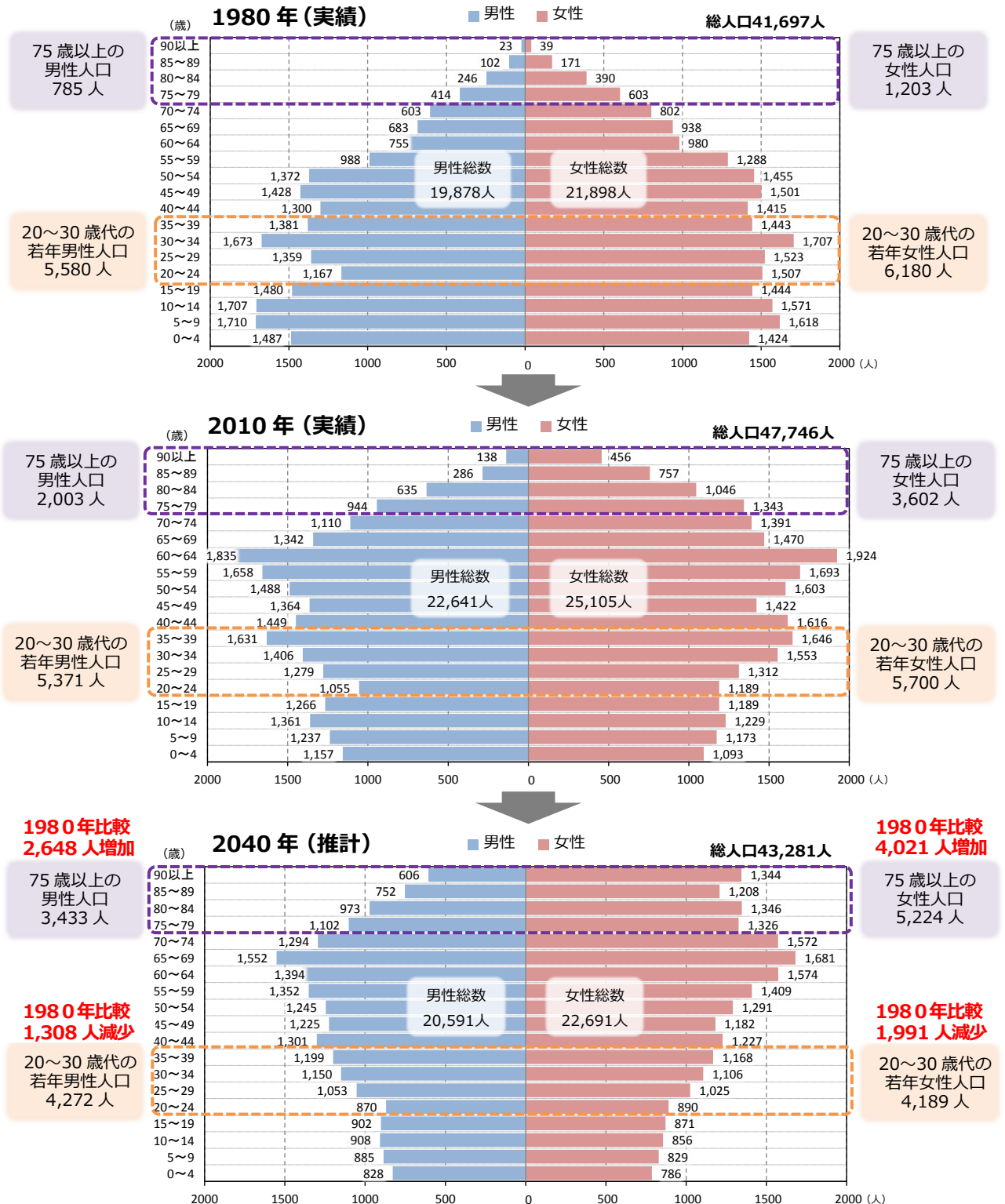
区分	年齢	推移							推計					
		1980 昭和55	1985 昭和60	1990 平成2	1995 平成7	2000 平成12	2005 平成17	2010 平成22	2015 平成27	2020 平成32	2025 平成37	2030 平成42	2035 平成47	2040 平成52
実数 (人)	65歳以上	5,014	5,508	6,351	7,599	8,891	9,979	10,918	12,798	13,786	14,261	14,291	14,475	14,757
	15～64歳	27,166	28,459	28,950	29,834	30,646	30,109	29,578	28,764	27,672	26,815	26,150	24,970	23,433
	0～14歳	9,517	9,391	8,533	7,839	7,801	7,540	7,250	6,899	6,440	5,966	5,533	5,289	5,092
	総人口	41,698	43,359	43,835	45,289	47,348	47,844	48,512	48,461	47,898	47,041	45,974	44,735	43,281
構成比 (%)	65歳以上	12.0	12.7	14.5	16.8	18.8	21.0	22.9	26.4	28.8	30.3	31.1	32.4	34.1
	15～64歳	65.2	65.6	66.0	65.9	64.7	63.2	61.9	59.4	57.8	57.0	56.9	55.8	54.1
	0～14歳	22.8	21.7	19.5	17.3	16.5	15.8	15.2	14.2	13.4	12.7	12.0	11.8	11.8

資料：2010年以前は「国勢調査」、
2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値
総人口は、年齢不詳を含む

(3) 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移をみると、1980（昭和55）年には、年少人口が多く老年人口が少なかったものが、2010（平成22）年には年少人口の減少と老年人口の増加がみられ、つり鐘型に移行している。また、2040（平成52）年には、老年人口の増加が進行し、急速につぼ型へ移行すると予測される。

また、男性総人口より女性総人口の方が10%程度上回る傾向は変わらない。

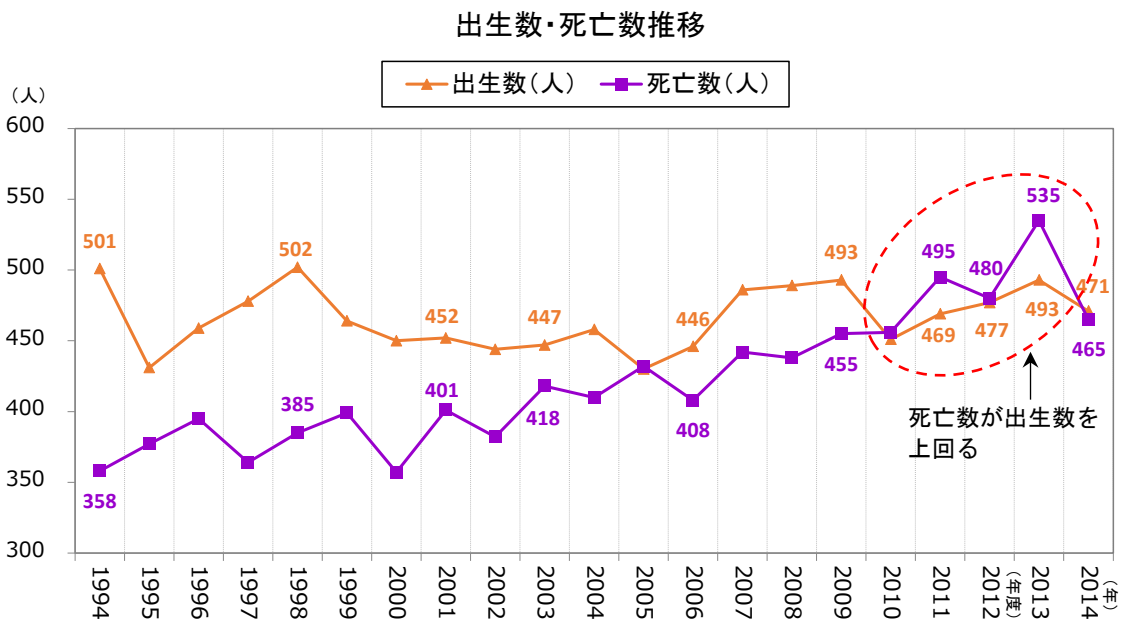
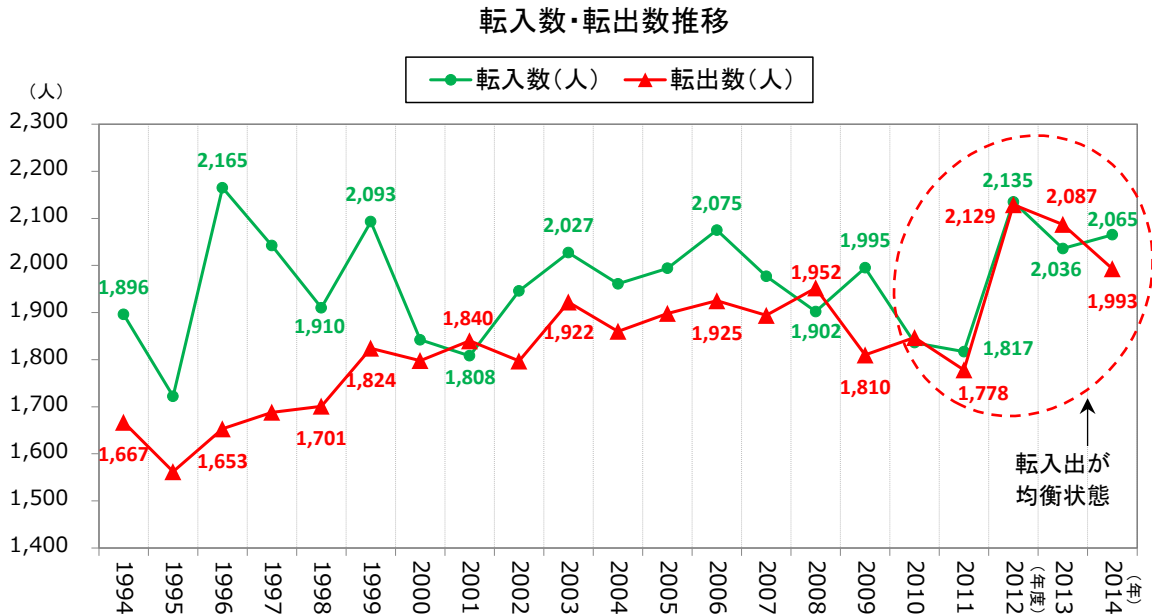


資料：1980年、2010年は「国勢調査」、2040年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値
年齢不詳は除く

(4) 出生数・死亡数/転入数・転出数の推移

社会増減（転入数－転出数）は、転入数が転出数を上回り続け社会増の傾向であったが、近年はその差は均衡状態となっている。

自然増減（出生数－死亡数）は、2010（平成 22）年まで出生数が死亡数を上回り続けて自然増の傾向であったが、2011（平成 23）年から 2013（平成 25）では、転じて死亡数が出生数を上回っている。

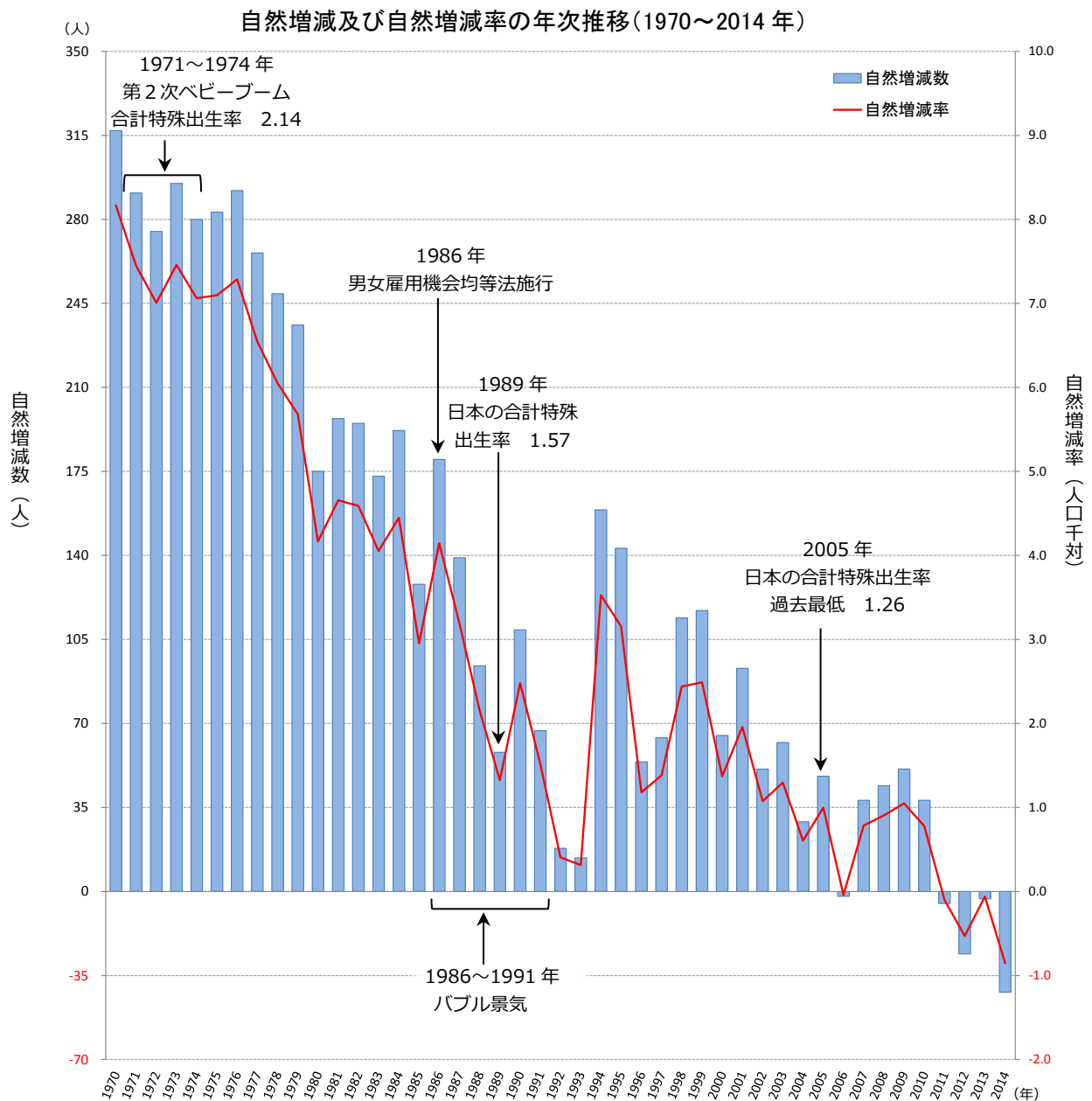


資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
(2012年までは年度データ、2013年以降は年データ)

(5) 自然増減及び自然増減率の年次推移

出生数から死亡数を減じた自然増減数及び自然増減率の推移は、1970(昭和45)年に317人の自然増、自然増減率(人口千対)8.2から、1980(昭和55)年には、自然増175人(自然増減率4.2)と半分近くまで縮小した。日本の合計特殊出生率が1.57まで下降した1989(平成元年)の本市の自然増は、58人(自然増加率1.3)まで縮小している。

さらに、本市の自然増減数に均衡傾向が現れ始めた2005(平成17)年には、日本の合計特殊出生率は過去最低の1.26まで下降した。本市は2011(平成23)年になると、死亡数が出生数を上回る自然減へと変移し、4年連続自然減の状態が続いている。



※人口千対は、1000人の人口集団の中での発生比率を意味する。

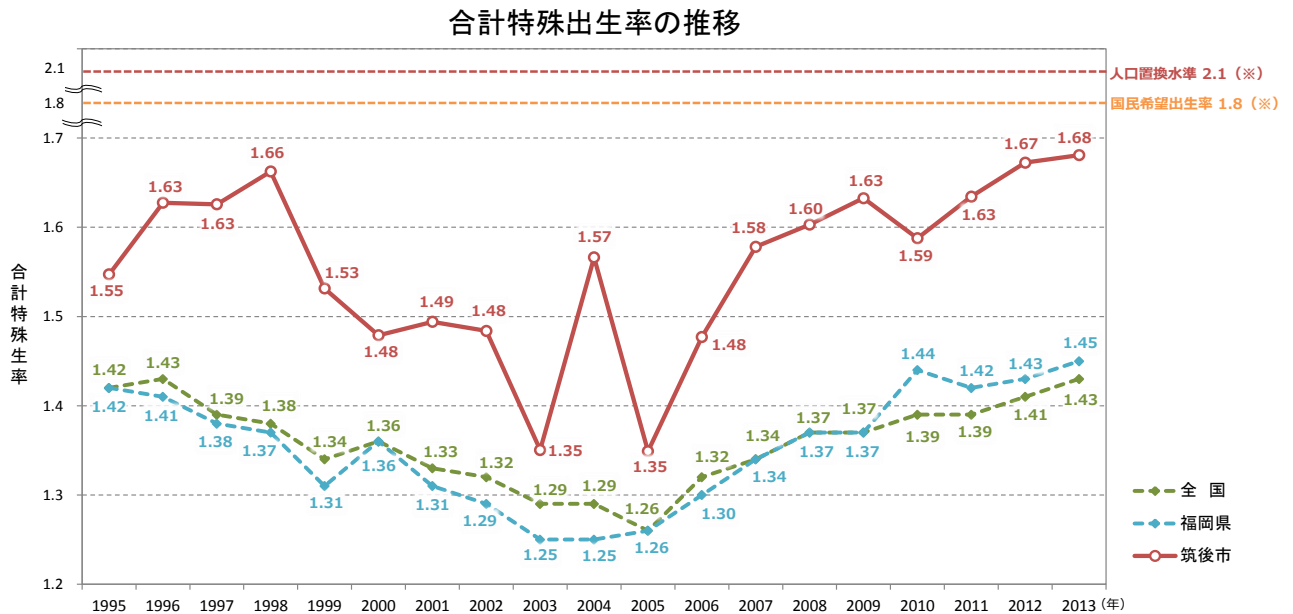
自然増減率=自然増減数(出生数-死亡数)÷人口×1,000

資料:「市区町村別人口動態統計調査」、「市区町村別住民基本台帳人口」を基に作成

(6) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子供の人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、1998（平成10）年に1.66とピークを迎え、2003（平成15）年に1.35まで低下した。2005（平成17）年に再び1.35の低水準となったが、その後は上昇を続け、2013（平成25）年には、1.68と再度ピークを迎えた。

全国や福岡県と比較すると、本市の数値が常に上回っており、県内60市町村中では13位となっている（人口動態調査・市町村別統計（平成20～24年））。



資料：全国、福岡県は「人口動態調査」、筑後市は「人口動態調査」による出生データに基づいて算出した値

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。
 ※国民希望出生率：子どもを持ちたいと考える人の希望が叶った合計特殊出生率。
 国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によると、18～34歳の独身者では、男女ともに9割は結婚する意向を示しており、結婚した場合の希望子ども数は男性2.04人、女性2.12人、夫婦の予定子ども数は2.07人となっている。この希望が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」としている。

(参考) 近隣市町村と全国・福岡県の上位下位の合計特殊出生率

	合計特殊出生率	備考
鹿児島県伊仙町	2.81	全国最上位
粕屋町	2.03	県最上位
大木町	1.71	県8位
広川町	1.69	県12位
筑後市	1.68	県13位
久留米市	1.56	県27位
大牟田市	1.50	県36位
八女市	1.47	県41位
柳川市	1.45	県43位
みやま市	1.35	県55位
大川市	1.34	県56位
福岡市	1.24	県最下位
東京都豊島区	0.80	全国最下位

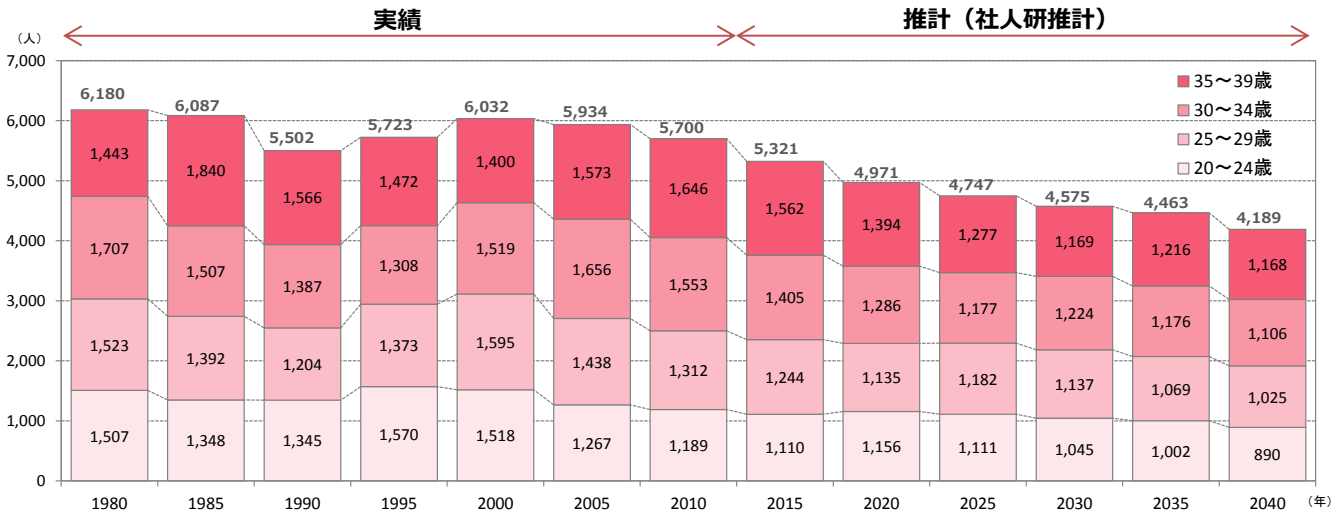
資料：人口動態調査・市町村別統計
 (平成20～24年)

(7) 20歳～39歳の女性人口の推移

人口の「再生産力^{*}」として着目される、20歳～39歳の女性人口（以下、若年女性人口）の推移と将来推計をみると、1980（昭和55）年の6,180人から、2010（平成22）年には、5,700人まで減少し、この期間における減少率は8.4%となっている。同期間において、5歳階級別にみると、「20～24歳」で318人の減少、「25～29歳」で211人の減少、「30～34歳」で154人の減少、「35～39歳」で203人の増加がみられる。20歳代女性の減少傾向が顕著となっている。

また、将来推計（社人研推計）では、2010（平成22）年から、2040（平成52）年までに、1,511人の減少が見込まれている。

若年女性人口の推移と将来推計



資料：2010年以前は「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

※人口の「再生産力」

地方を中心に、人口減少が深刻化する中で、このまま推移すれば将来消滅する可能性が高いとされている。そこで着目したのは、人口の再生産（1人の女性が生涯に産む子どもの数）を中心に担う「20歳～39歳の女性人口」である。その根拠は、国の2012（平成24）年の合計特殊出生率1.41のうち、95%は「20～39歳の女性」によるもので、「若年女性人口」が減少し続ける限りは、人口の「再生産力」は低下し続け、総人口の減少に歯止めがかからない関係にあるとされている。

(8) 第1子出産時の母親の年齢

本市における、第1子出産時の母親の平均年齢は、平成26年で29.2歳となり、全国と比べて1.4歳下回っている。

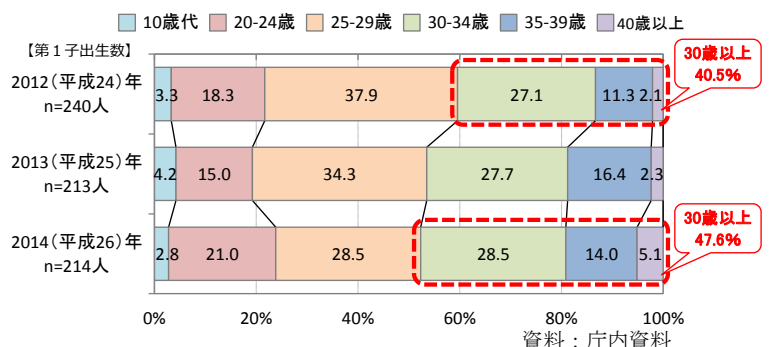
本市の第1子出生時の母親の年齢が30歳以上である割合は、2012（平成24）年で40.5%、2014（平成26）年になると47.6%に増え、晩産化が進行していることがわかる。

■ 第1子出生時の母親の平均年齢

	2012 (平成24年)	2013 (平成25年)	2014 (平成26年)
全国	30.3歳	30.4歳	30.6歳
福岡県	29.3歳	29.5歳	29.5歳
筑後市	28.6歳	29.3歳	29.2歳

資料：全国、福岡県は人口動態統計調査
筑後市は庁内資料

■ 筑後市の第1子出生時の母親の年齢の割合



(9) 未婚に関する状況

① 未婚者数及び未婚率

2010（平成22）年の国勢調査結果から、15歳以上の未婚率[※]をみると、男性は27.8%、女性は21.6%と男性の方が女性より未婚率が高い。福岡県及び全国の未婚率と比較すると、男女ともに福岡県の未婚率より低い傾向となっている。

■未婚数（未婚率）（全国、福岡県、筑後市）

単位：人、%

	男性					女性				
	総数	未婚実数	未婚率	未婚率 福岡県	未婚率 全国	総数	未婚実数	未婚率	未婚率 福岡県	未婚率 全国
15歳以上総数	18,886	5,258	27.8	31.2	31.3	21,610	4,678	21.6	25.2	22.9
15～19歳	1,266	1,251	98.8	98.3	99.0	1,189	1,175	98.8	98.5	98.9
20～24歳	1,055	925	87.7	90.6	91.4	1,189	1,023	86.0	88.0	87.8
25～29歳	1,279	813	63.6	67.4	69.2	1,312	758	57.8	61.1	58.9
30～34歳	1,406	585	41.6	44.0	46.0	1,553	487	31.4	37.2	33.9
35～39歳	1,631	493	30.2	32.8	34.8	1,646	334	20.3	25.1	22.7
40～44歳	1,449	327	22.6	26.6	28.0	1,616	227	14.0	19.5	17.1
45～49歳	1,364	235	17.2	20.8	22.0	1,422	144	10.1	14.4	12.4

※未婚率（%）＝未婚実数÷各年齢層人口総数×100

資料：国勢調査（2010年）

② 生涯未婚率の推移

生涯未婚率は、1990（平成2）年から男女ともに上昇を続け、2010（平成22）年で、男性は16.1%、女性は8.9%と男性の方が女性に比べて約2倍となる。

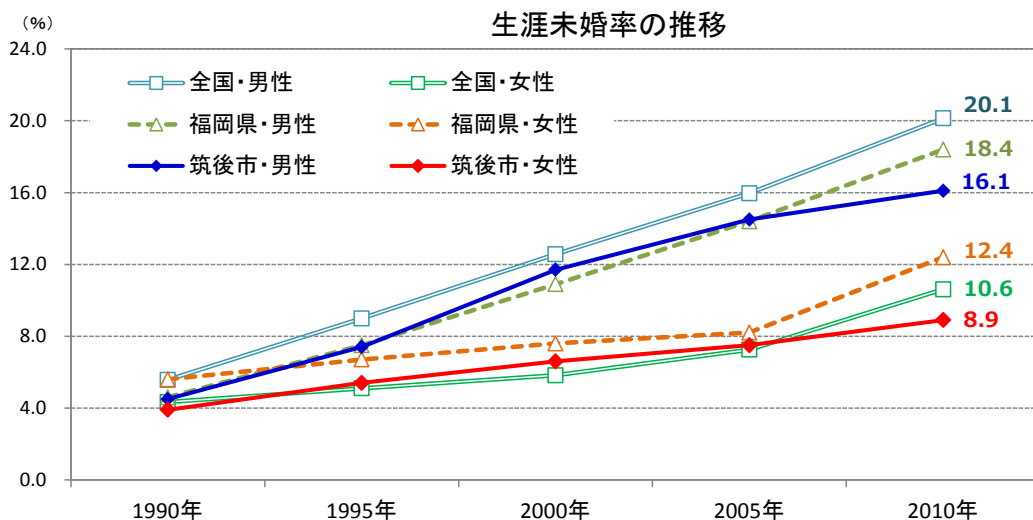
福岡県の生涯未婚率と比較すると、2005（平成17）年まで、男性は福岡県の値と近く、女性はやや低い値で推移していたが、2010（平成22）年になると、男女とも福岡県が大きく上昇したため、本市の方が福岡県全体より生涯未婚率が低く推移していることがわかる。また、全国と比較すると、女性の生涯未婚率は、1995（平成7）年から2005（平成17）年までは、本市の方が高い値で推移していた。

■生涯未婚率の推移（全国、福岡県、筑後市）

単位：%

		1990年 平成2年	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年
筑後市	男性	4.5	7.4	11.7	14.5	16.1
	女性	3.9	5.4	6.6	7.5	8.9
福岡県	男性	4.6	7.5	10.9	14.4	18.4
	女性	5.6	6.7	7.6	8.2	12.4
全国	男性	5.6	9.0	12.6	16.0	20.1
	女性	4.3	5.1	5.8	7.3	10.6

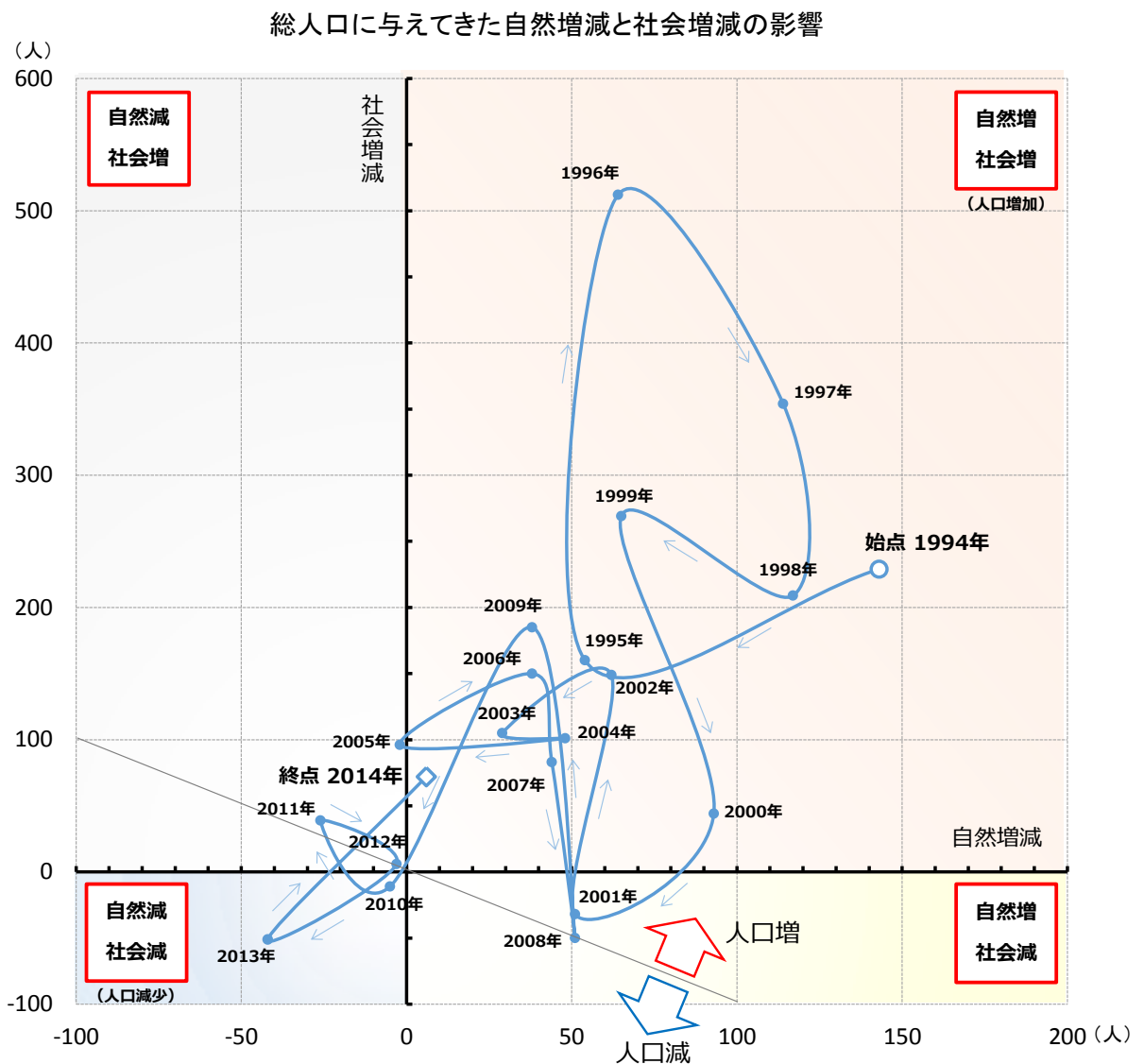
※生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を意味する。生涯を通して未婚である人の割合ではないが、50歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと見込まれるため、生涯独身でいる人を示す指標とされている。



(10) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に社会増減（転入数－転出数）、横軸に自然増減（出生数－死亡数）をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析する。

1995（平成7）年から2000（平成12）年までは、自然増と社会増が安定しており、人口は増加傾向である。2001年（平成13）年以降、自然増減、社会増減ともに増加の値が小さくなり、2011（平成23）年には自然減・社会減に伴う人口減少がみられた。



資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 (2012年までは年度データ、2013年以降は年データ)

(11) 年齢別階級の人口移動状況

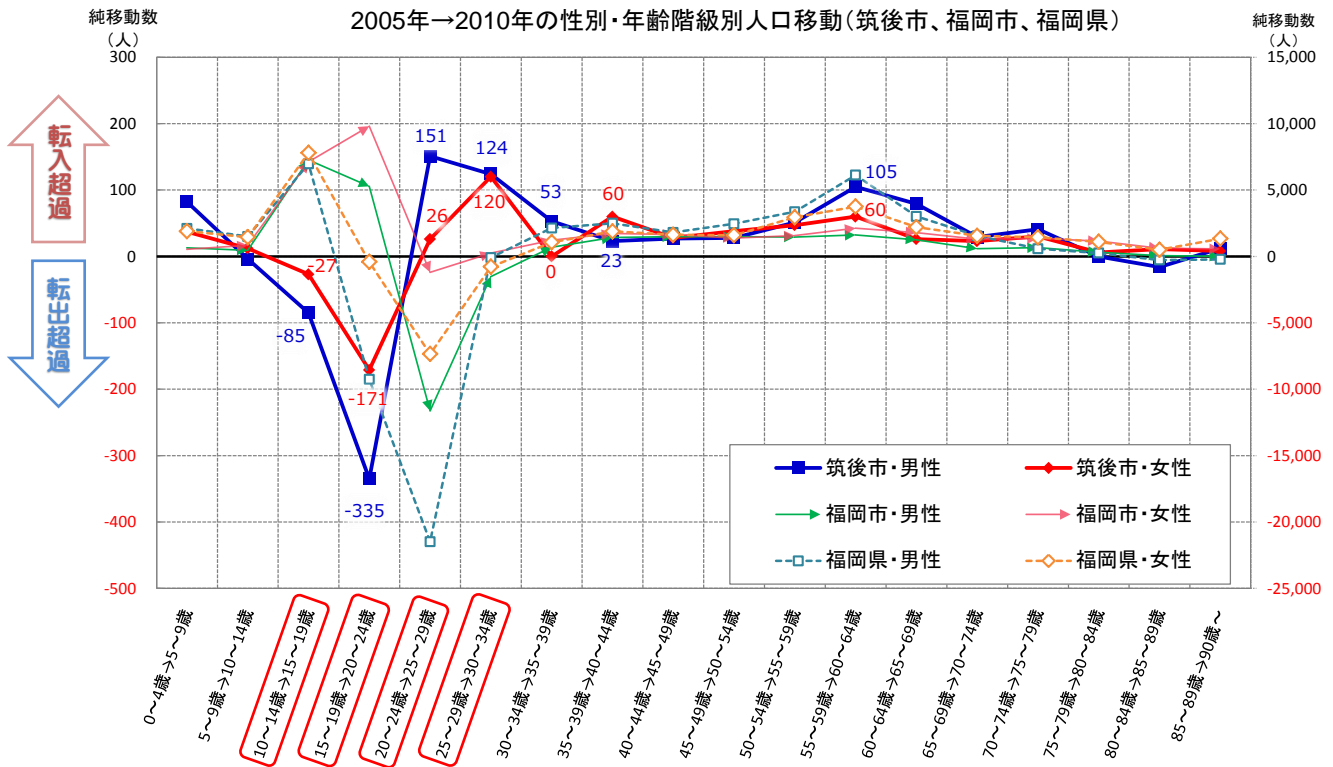
① 性別・年齢階級別人口移動の近年の状況

国勢調査の結果を用いて2005（平成17）年から2010（平成22）年までの純移動数を推計し、本市における年齢別、男女別の人口移動の状況と福岡県及び福岡市との動向を比較する。

男女ともに「15～19歳の人」が「20～24歳」になるときに、本市では転出超過がみられ、女性に比べて男性の方が大幅な転出超過となっているのに対して、県は転入超過がみられる。

「20～24歳の人」が「25～29歳」になるときに、女性に比べて男性の方が大幅な転入超過となるが、県は転出超過がみられる。「25～29歳の人」が「30～34歳」になるときには、男女同程度の転入超過がみられるが、県は均衡状態となっている。若年齢層の移動状況は、県と市では異なる傾向にある。

「55～59歳の人」が「60～64歳」になるときに、転入超過がみられ、県も同傾向である。



	2005年→2010年	0~4歳→5~9歳	5~9歳→10~14歳	10~14歳→15~19歳	15~19歳→20~24歳	20~24歳→25~29歳	25~29歳→30~34歳	30~34歳→35~39歳	35~39歳→40~44歳	40~44歳→45~49歳
	筑後市									
男性		82	-4	-85	-335	151	124	53	23	27
女性		37	12	-27	-171	26	120	0	60	28
男女計		119	8	-112	-506	177	244	53	83	55
福岡市										
男性		28	51	105	79	29	41	0	-16	12
女性		38	47	60	26	23	30	6	11	8
男女計		66	98	165	105	52	71	6	-5	20

【数値 黒: 転入超過 赤: 転出超過】

資料: 「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」に基づいて推計した値

② 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

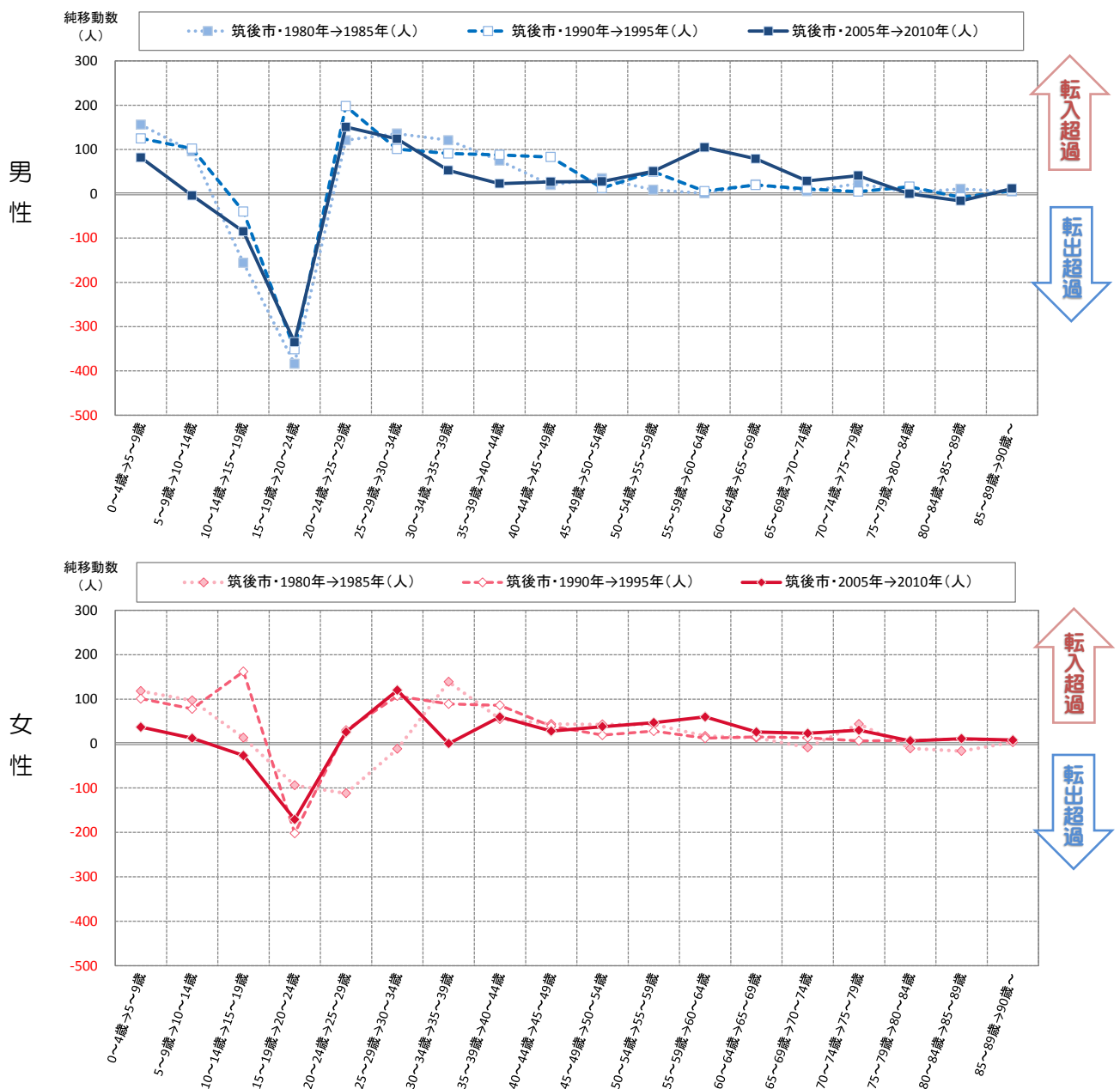
「10～14歳の方が15～19歳」になるときに、女性の場合、1995年まで転入超過であったものが、近年では転出超過へと推移している。

「15～19歳の方が20～24歳」になるときにみられる大幅な転出超過は、長期的にみても、男女ともに同様の傾向がみられる。

女性の場合、「20～24歳の方が25～29歳」及び「25～29歳の方が30～34歳」になるときに、1985年までは転出超過であったが、1990年以降は転入超過へと変わった。しかし、「30～34歳の方が35～39歳」になるときにみられる転入超過は、近年縮小傾向にある。男性に比べて女性の方が時世によって、人口移動に変動がみられることがわかる。

年齢階級別純移動数の長期的動向

【1980年→1985年】⇒【1990年→1995年】⇒【2005年→2010年】



資料：「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」に基づいて推計した値

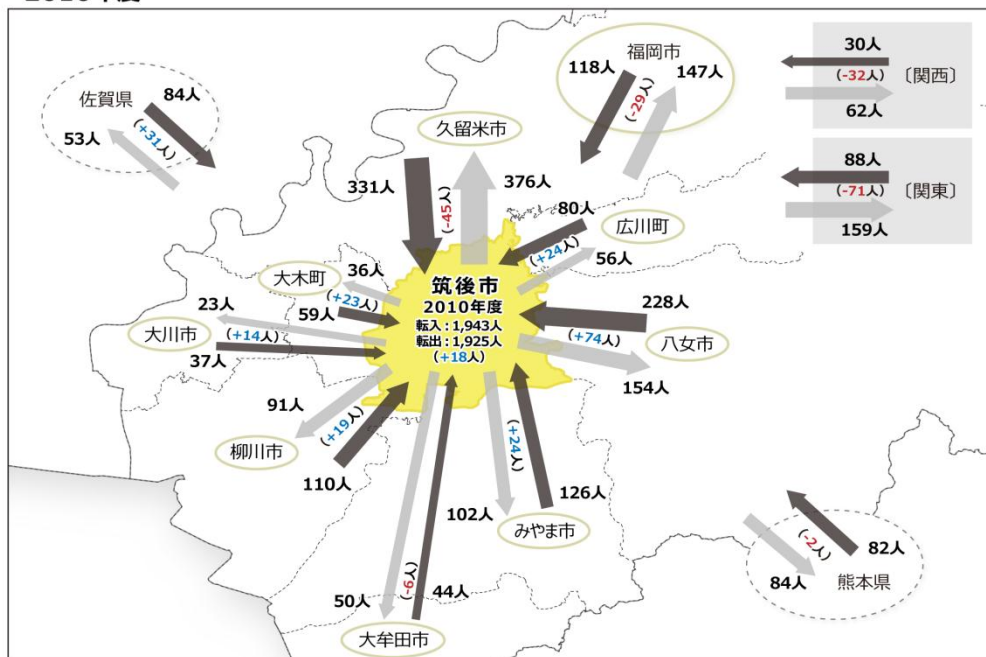
(12) 筑後市の人口移動の状況

① 直近5ヶ年の人口移動の状況

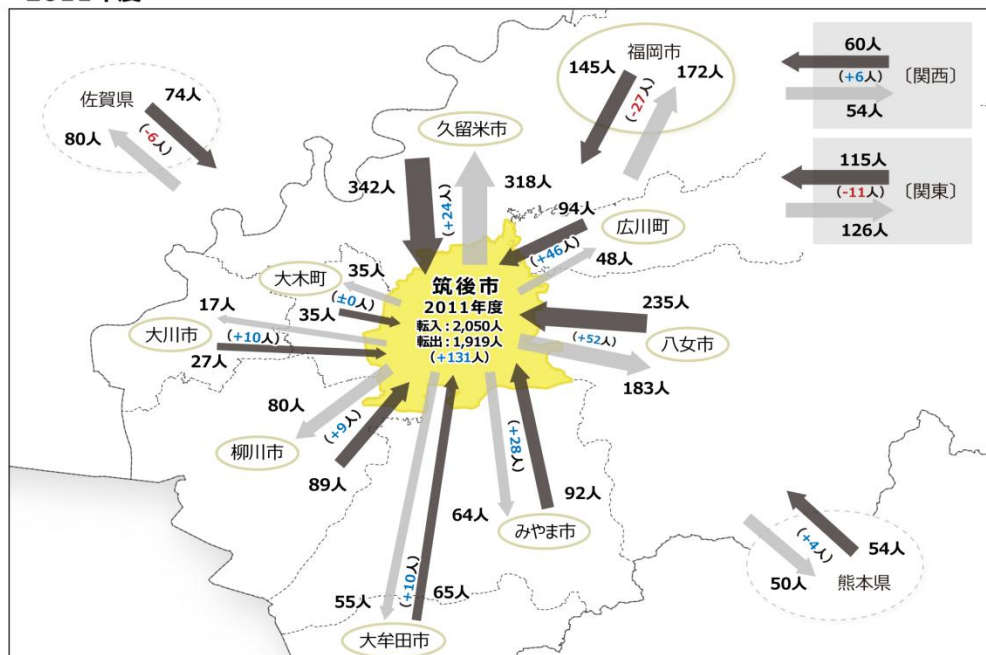
直近5ヶ年の人口移動の状況を見ると、久留米市への転入・転出の移動数が突出しており（年間の転入が約310～390人、転出が約320～430人）、2014年では118人の転出超過となっている。次に移動数の多かった八女市に対しては、年間の転入が約220～260人、転出が約150～220人程度で転入超過の傾向が続いている。また、福岡市に対しては、転出数が増加傾向にあり、2014年では69人の転出超過となっている。

県外への移動状況は、関西、関東方面への転出超過が続いている。2014年では、関東方面への転出が188人となっており、その中でも20～24歳が68人、25～34歳が51人と若い世代の転出が多くを占めている。

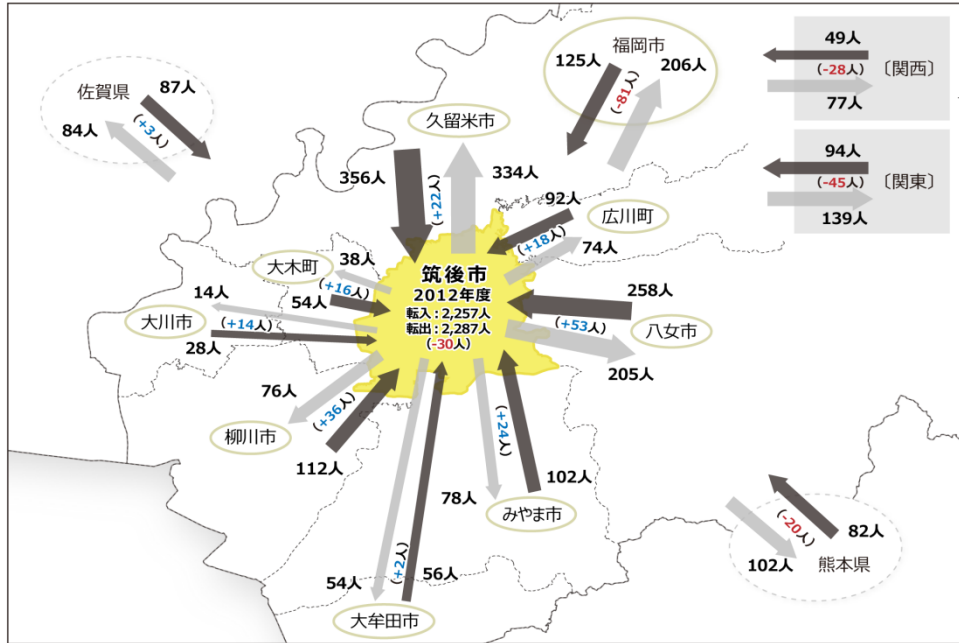
2010年度



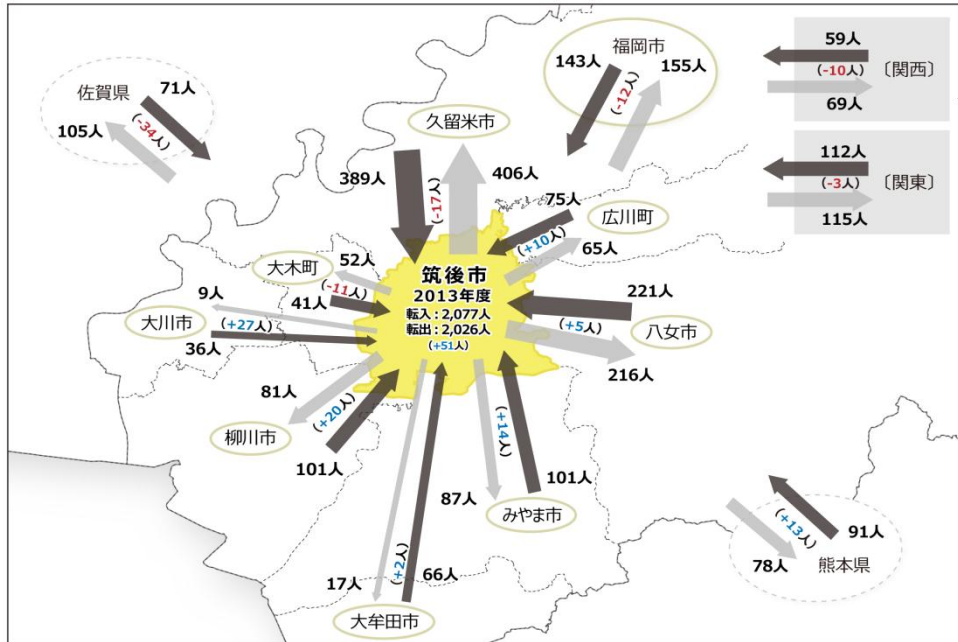
2011年度



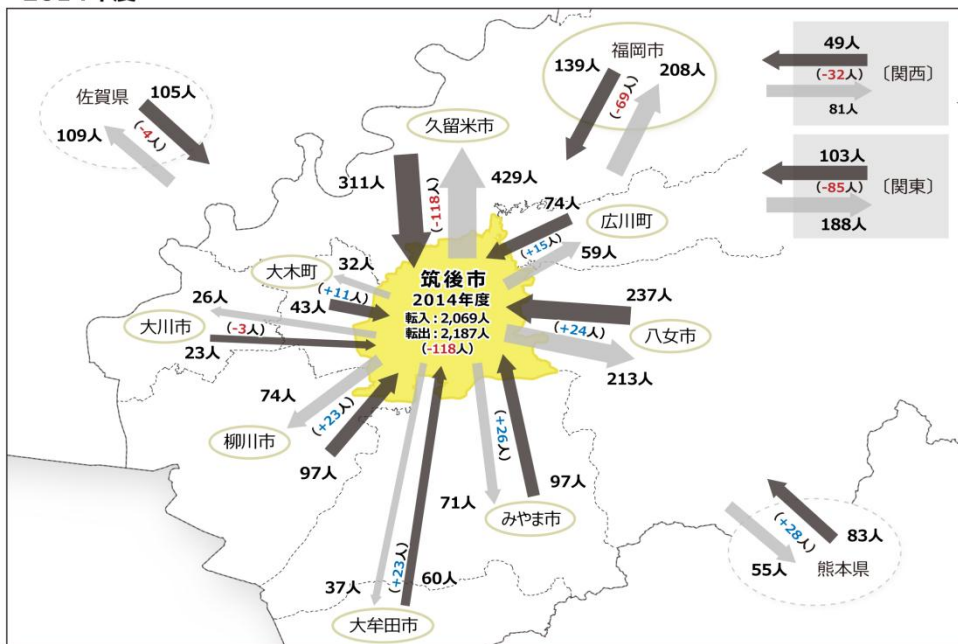
2012年度



2013年度



2014年度

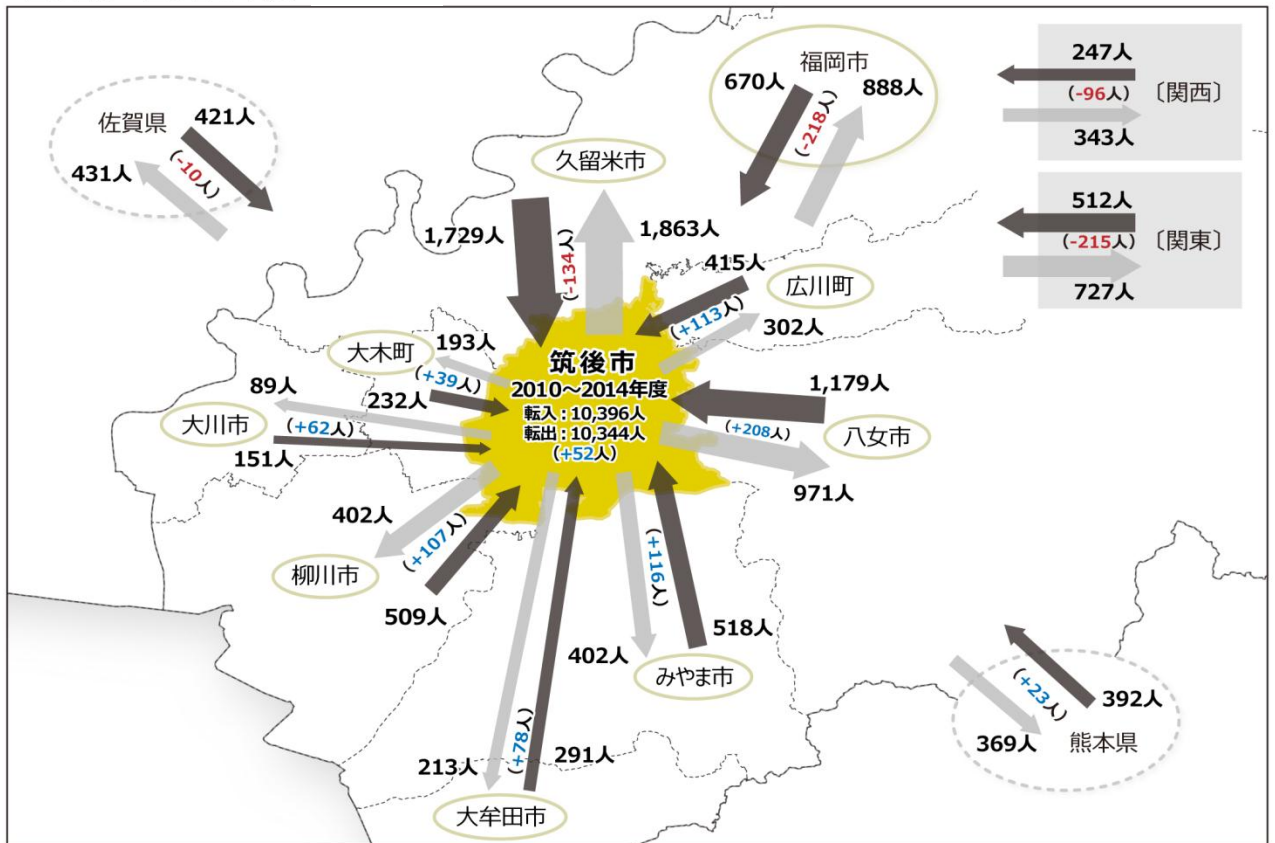


資料: 「福岡県人口移動調査」(H22.4~H27.3)

② 人口移動の状況（5年間まとめ）

5年間を通してみると、転出超過は福岡市（218人）、関東方面（215人）、久留米市（134人）、関西方面（96人）に多くみられ、転入超過は八女市（208人）、みやま市（116人）、広川町（113人）、柳川市（107人）、大牟田市（78人）、大川市（62人）など久留米市を除く近隣市町との間に多くみられる。

2010～2014年度



資料：「福岡県人口移動調査」(H22.4～H27.3)

■人口移動の状況【2010～2014（平成22～26）年度】

年度		[九州]														計	佐賀県	熊本県	その他	計	〔関西〕	〔関東〕	その他	合計
		福岡県																						
		久留米市	八女市	みやま市	柳川市	広川町	大木町	大川市	大牟田市	筑紫野市	福岡市	北九州市	その他	計	佐賀県	熊本県	その他	計	〔関西〕	〔関東〕	その他	合計		
2010(H22)	転入	331	228	126	110	80	59	37	44	6	118	34	127	1,300	84	82	112	1,578	30	88	247	1,943		
	転出	376	154	102	91	56	36	23	50	11	147	43	151	1,240	53	84	98	1,475	62	159	229	1,925		
	純移動数	-45	74	24	19	24	23	14	-6	-5	-29	-9	-24	60	31	-2	14	103	-32	-71	18	18		
2011(H23)	転入	342	235	92	89	94	35	27	65	12	145	36	148	1,320	74	54	102	1,550	60	115	325	2,050		
	転出	318	183	64	80	48	35	17	55	20	172	41	179	1,212	80	50	107	1,449	54	126	290	1,919		
	純移動数	24	52	28	9	46	0	10	10	-8	-27	-5	-31	108	-6	4	-5	101	6	-11	35	131		
2012(H24)	転入	356	258	102	112	92	54	28	56	18	125	43	168	1,412	87	82	119	1,700	49	94	414	2,257		
	転出	334	205	78	76	74	38	14	54	19	206	41	200	1,339	84	102	120	1,645	77	139	426	2,287		
	純移動数	22	53	24	36	18	16	14	2	-1	-81	2	-32	73	3	-20	-1	55	-28	-45	-12	-30		
2013(H25)	転入	389	221	101	101	75	41	36	66	16	143	35	154	1,378	71	91	125	1,665	59	112	241	2,077		
	転出	406	216	87	81	65	52	9	17	16	155	47	158	1,309	105	78	82	1,574	69	115	268	2,026		
	純移動数	-17	5	14	20	10	-11	27	49	0	-12	-12	-4	69	-34	13	43	91	-10	-3	-27	51		
2014(H26)	転入	311	237	97	97	74	43	23	60	29	139	44	152	1,306	105	83	101	1,595	49	103	322	2,069		
	転出	429	213	71	74	59	32	26	37	43	208	43	170	1,405	109	55	111	1,680	81	188	238	2,187		
	純移動数	-118	24	26	23	15	11	-3	23	-14	-69	1	-18	-99	-4	28	-10	-85	-32	-85	84	-118		
2010～2014 (H22～26) 5ヶ年	転入	1,729	1,179	518	509	415	232	151	291	81	670	192	749	6,716	421	392	559	8,088	247	512	1,549	10,396		
	転出	1,863	971	402	402	302	193	89	213	109	888	215	858	6,505	431	369	518	7,823	343	727	1,451	10,344		
	純移動数	-134	208	116	107	113	39	62	78	-28	-218	-23	-109	211	-10	23	41	265	-96	-215	98	52		

資料：「福岡県人口移動調査」(H22.4～H27.3)

(13) 就業・通学による流入・流出人口（15歳以上）

15歳以上の就業者のうち、筑後市外に就業する人（流出人口）の割合は52.8%と筑後市内で働く人よりやや多い。主な就業先は、久留米市が最も多く、次いで八女市、福岡市と続く。男女比をみると、市外に就業する男性(57.4%)は女性(42.6%)よりも高い割合となっており、久留米市や福岡市への就業者は男性の方が多い。

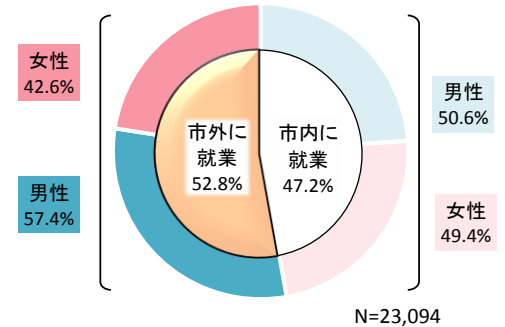
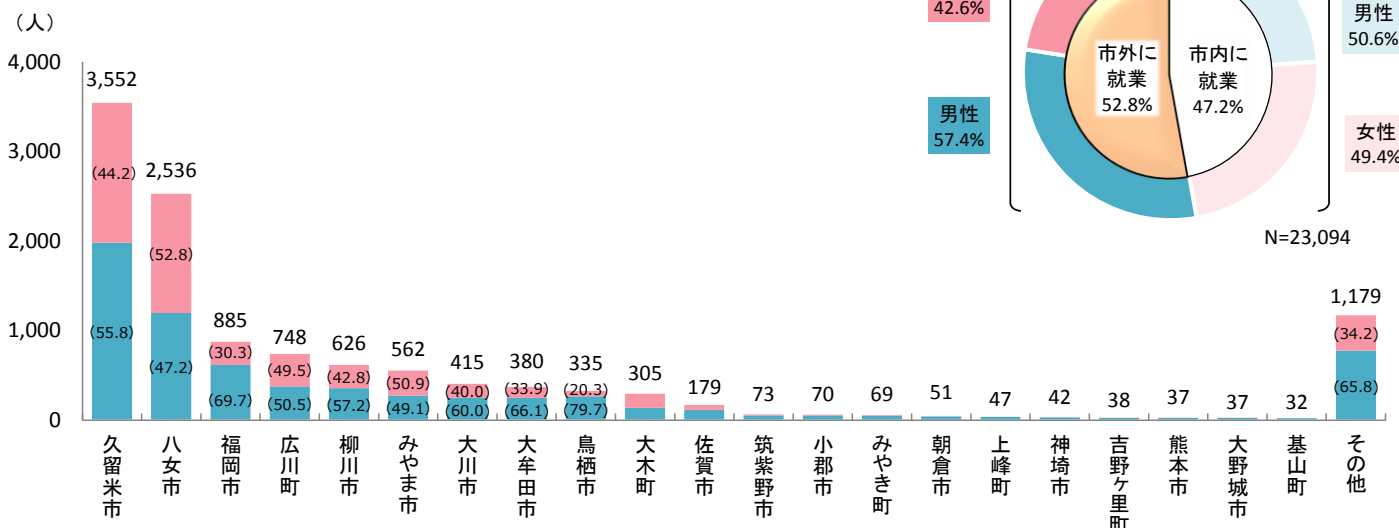
また、15歳以上の通学者のうち、筑後市外に通学する人の割合は64.0%となっている。主な通学先は、久留米市が最も多く、八女市、福岡市と続く。

また、2010（平成22）年の国勢調査から、人口の流入・流出の関係をみると、本市への流入人口（市外から本市へ通勤・通学者）は10,664人となるが、市外への流出人口（本市から市外へ通勤・通学者）は13,780人となる。よって、3,116人の流出超過がみられる。

本市への流入超過が多くみられる地域はみやま市や柳川市、本市から流出超過が多くみられる地域は久留米市や福岡市となる。（次頁参照）

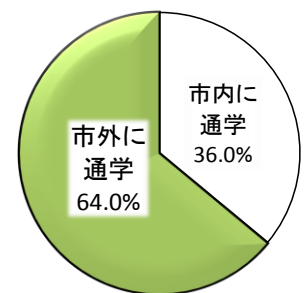
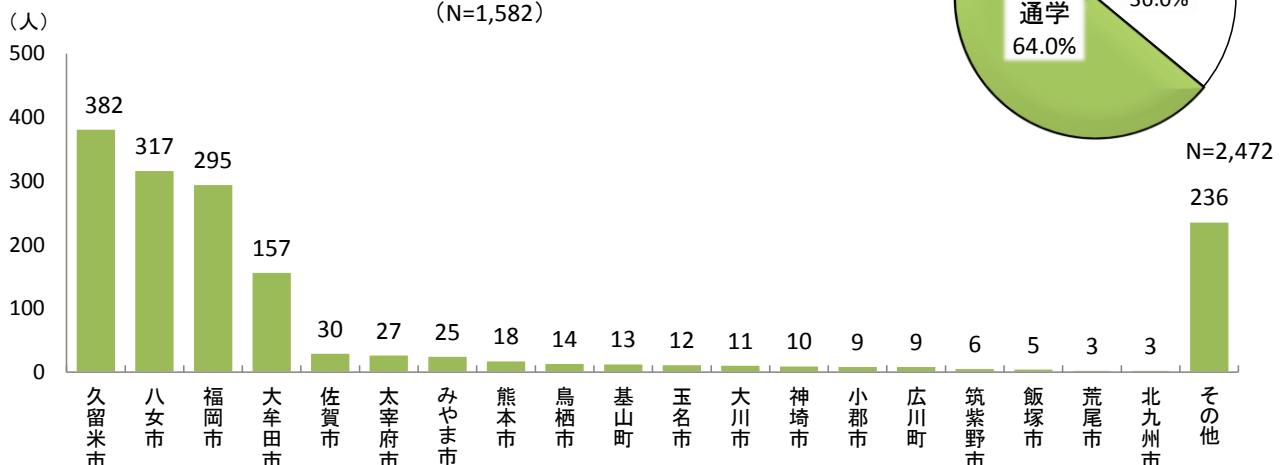
市外就業者の主な就業先市町村

(N=12,198) 女性 男性
()内は%



市外通学者の主な通学先市町村

(N=1,582)



資料：国勢調査（平成22年）

■ 流入人口、流出人口、流入・流出超過

単位：人

	流入人口			流出人口			流入・流出超過		
	総数	市外常住 市内就業者	市外常住 市内通学	総数	市内常住 市外就業	市内常住 市外通学	総数	就業者数	通学者
	10,664	9,333	1,331	13,780	12,198	1,582	-3,116	-2,865	-251
	県内市町村からの流入			県内市町村への流出			流入人口－流出人口		
県内総数	10,183	8,875	1,308	11,726	10,396	1,330	-1,543	-1,521	-22
北九州市	17	17	0	22	19	3	-5	-2	-3
福岡市	123	111	12	1,180	885	295	-1,057	-774	-283
大牟田市	454	411	43	537	380	157	-83	31	-114
久留米市	2,737	2,436	301	3,934	3,552	382	-1,197	-1,116	-81
直方市	1	1	0	2	2	0	-1	-1	0
飯塚市	4	4	0	9	4	5	-5	0	-5
田川市	2	1	1	1	1	0	1	0	1
柳川市	1,121	1,029	92	704	626	78	417	403	14
八女市	2,406	1,973	433	2,853	2,536	317	-447	-563	116
大川市	485	417	68	426	415	11	59	2	57
行橋市	1	1	0	3	3	0	-2	-2	0
豊前市	1	1	0	0	0	0	1	1	0
中間市	1	0	1	1	0	1	0	0	0
小郡市	90	74	16	79	70	9	11	4	7
筑紫野市	70	65	5	79	73	6	-9	-8	-1
春日市	35	27	8	21	20	1	14	7	7
大野城市	21	19	2	37	37	0	-16	-18	2
宗像市	3	3	0	5	3	2	-2	0	-2
太宰府市	34	31	3	44	17	27	-10	14	-24
古賀市	6	4	2	5	4	1	1	0	1
福津市	9	9	0	8	8	0	1	1	0
うきは市	20	11	9	20	19	1	0	-8	8
宮若市	3	3	0	2	2	0	1	1	0
嘉麻市	3	1	2	1	1	0	2	0	2
朝倉市	35	32	3	51	51	0	-16	-19	3
みやま市	1,218	1,107	111	587	562	25	631	545	86
糸島市	3	3	0	0	0	0	3	3	0
那珂川町	7	7	0	10	10	0	-3	-3	0
宇美町	3	3	0	6	6	0	-3	-3	0
篠栗町	4	4	0	4	4	0	0	0	0
志免町	6	6	0	3	3	0	3	3	0
須恵町	2	2	0	1	1	0	1	1	0
新宮町	3	3	0	1	1	0	2	2	0
久山町	1	1	0	3	3	0	-2	-2	0
粕屋町	9	9	0	7	7	0	2	2	0
芦屋町	0	0	0	1	1	0	-1	-1	0
小竹町	3	3	0	0	0	0	3	3	0
鞍手町	2	2	0	0	0	0	2	2	0
桂川町	1	0	1	0	0	0	1	0	1
筑前町	27	21	6	5	5	0	22	16	6
東峰村	2	2	0	0	0	0	2	2	0
大刀洗町	20	16	4	11	11	0	9	5	4
大木町	513	451	62	305	305	0	208	146	62
広川町	674	551	123	757	748	9	-83	-197	114
糸田町	1	1	0	0	0	0	1	1	0
福智町	1	1	0	0	0	0	1	1	0
荻田町	0	0	0	1	1	0	-1	-1	0
みやこ町	1	1	0	0	0	0	1	1	0
県外総数	481	458	23	1,028	910	118	-547	-452	-95
佐賀県	315	310	5	827	759	68	-512	-449	-63
佐賀市	86	85	1	209	179	30	-123	-94	-29
鳥栖市	92	92	0	349	335	14	-257	-243	-14
熊本県	140	125	15	142	107	35	-2	18	-20
その他の都道府県	26	23	3	59	44	15	-33	-21	-12

※ 市内＝筑後市内、市外＝筑後市外、交流人口ゼロ(流入・流出ゼロ)の市町村は省略

黒 表記：流入超過

マイナス(赤)表記：流出超過

資料：国勢調査(平成22年)

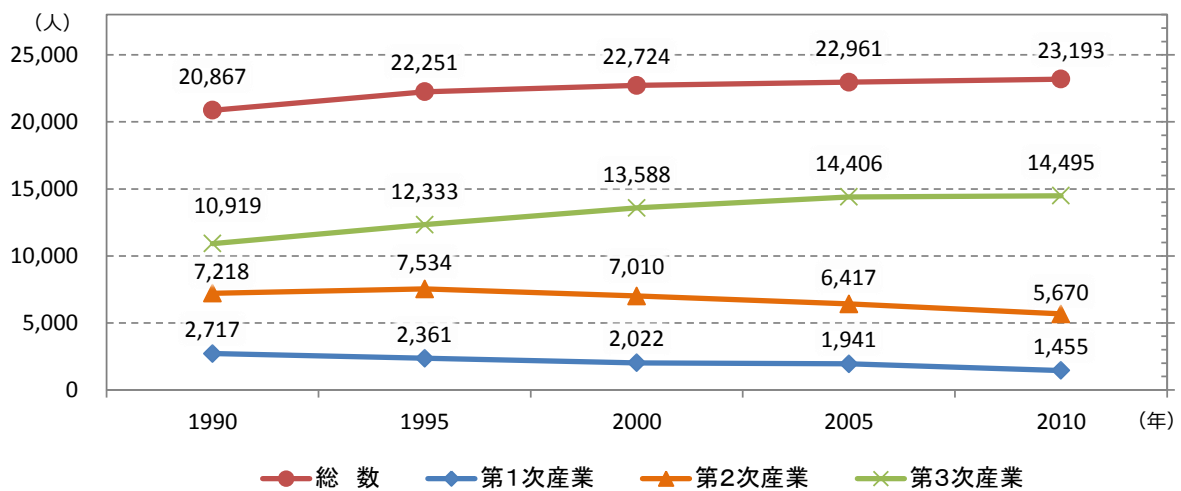
(14) 産業別就業人口

本市の就業者は2010（平成22）年が23,193人で、人口増加に比例し年々増加し続けている。

就業者の産業3区分別をみると、第1次産業の減少が続いており、1990（平成2）年から2010（平成22）年までの20年間で、第1次産業は1,262人減少している。第2次産業は1995（平成7）年から減少に転じピーク時から比べて1,864人の減少となっている。対して、第3次産業は年々増加し続けている。

全国及び福岡県との構成比を比較すると、第1次産業が全国及び福岡県よりも高い割合となっている。

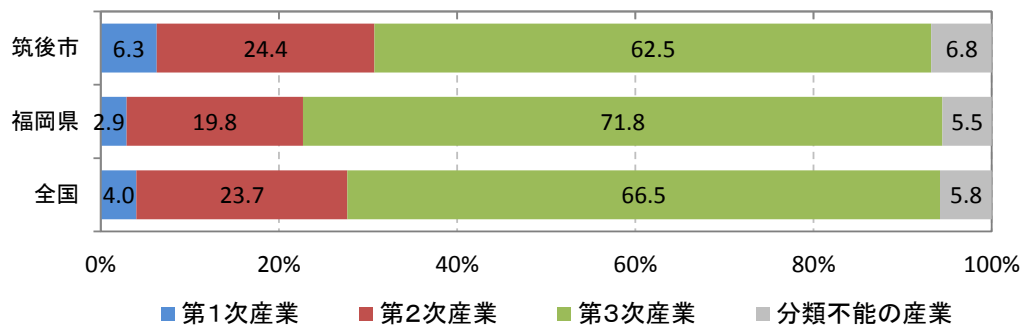
産業3区分別就業者の推移



資料：国勢調査

※総数には分類不能の産業も含む

産業3区分別就業者構成比(2010年)



資料：国勢調査（平成22年）

(参考) 国勢調査報告書等における区分

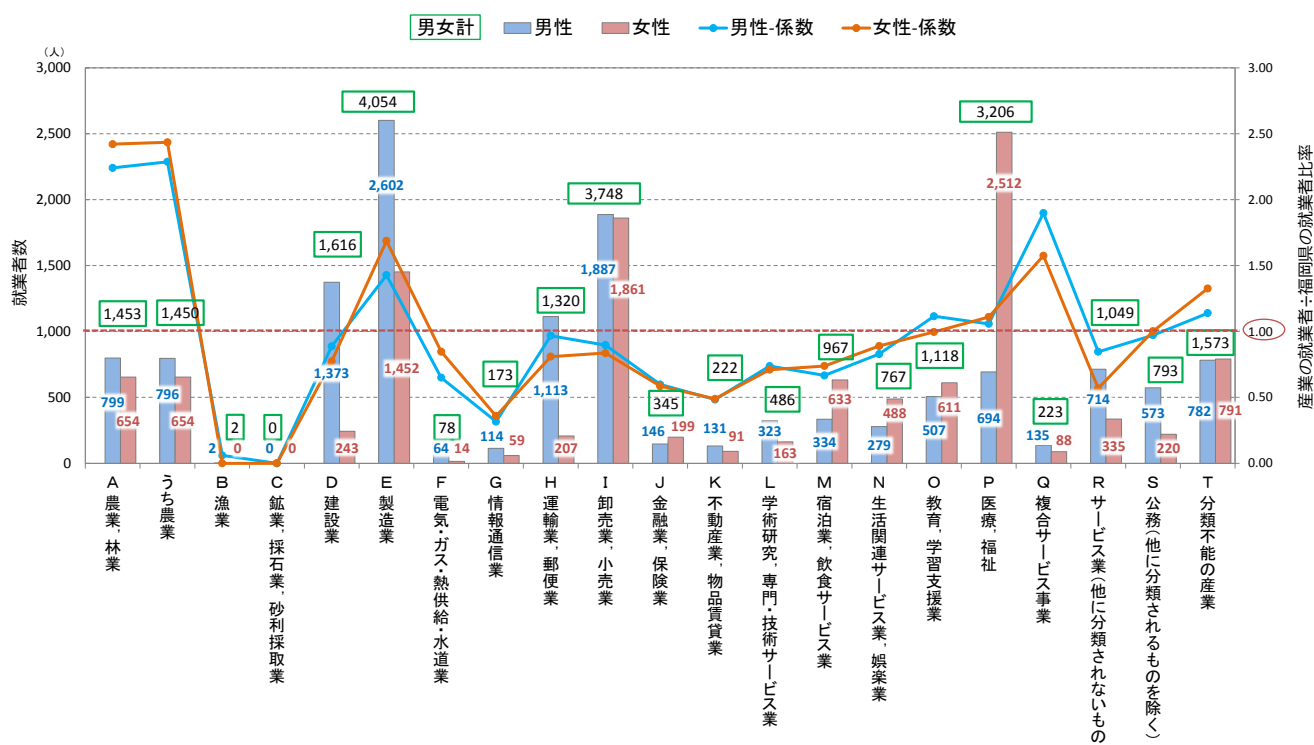
部門	内 訳
第1次産業	農業・林業、漁業
第2次産業	鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、公務（他に分類されるものを除く）

本市の産業別就業人口（15歳以上）は、「製造業」が4,054人と最も多い。次いで、「卸売業、小売業」（3,748人）、「医療、福祉」（3,206人）、「建設業」（1,616人）、「農業、林業」（1,453人）、「運輸業、郵便業」（1,320人）となっている。

「製造業」は、男性の数が女性の数を大きく上回り、「医療、福祉」は女性の数が男性の数を大きく上回る。

福岡県の産業の就業者数比に対する特化係数（※）は、男女とも農業、製造業、複合サービス業が高く、県と比べて特化していると考えられる。

産業別就業者数と特化係数(2010年)



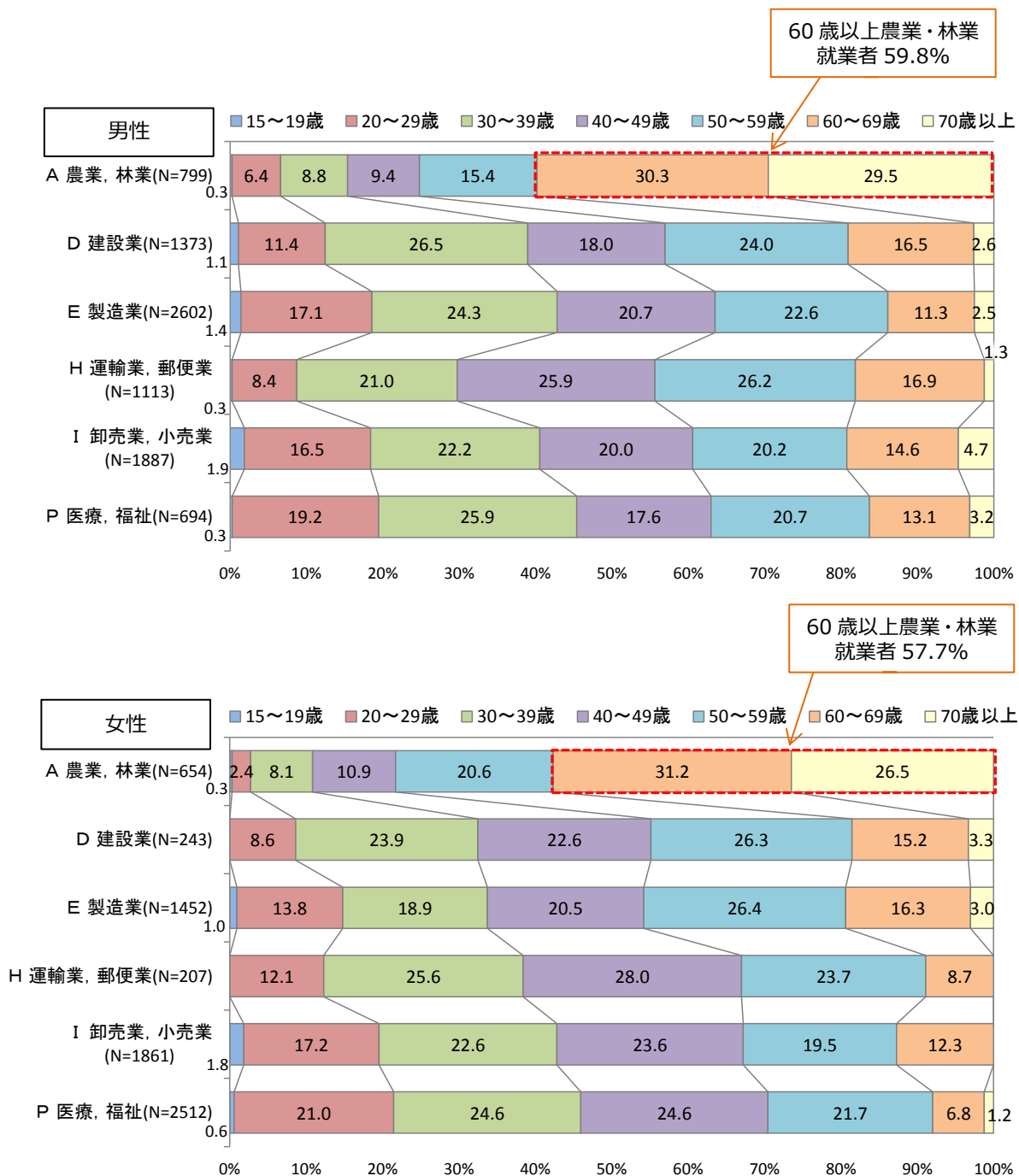
資料：国勢調査（平成22年）

※特化係数：地域のある産業が、基準と比べてどれだけ特化しているかをみる係数であり、特化係数が1であれば基準と同様、1以上であれば基準と比べてその産業がどれだけ特化していると考えられる。

主な産業別（上位6位）に、男女別就業者数の年齢階級をみると、「農業・林業」における60歳以上就業者数は、男女ともにおよそ60%を占める。高齢化の進行により、農業等就業者数が減少し、後継者不足が懸念される。

「医療、福祉」に就く男性の年齢階級は、30～39歳が25.9%と最も多く、20～29歳と合わせると45.1%となる。

産業別就業者数の年齢階級



資料：国勢調査（平成22年）

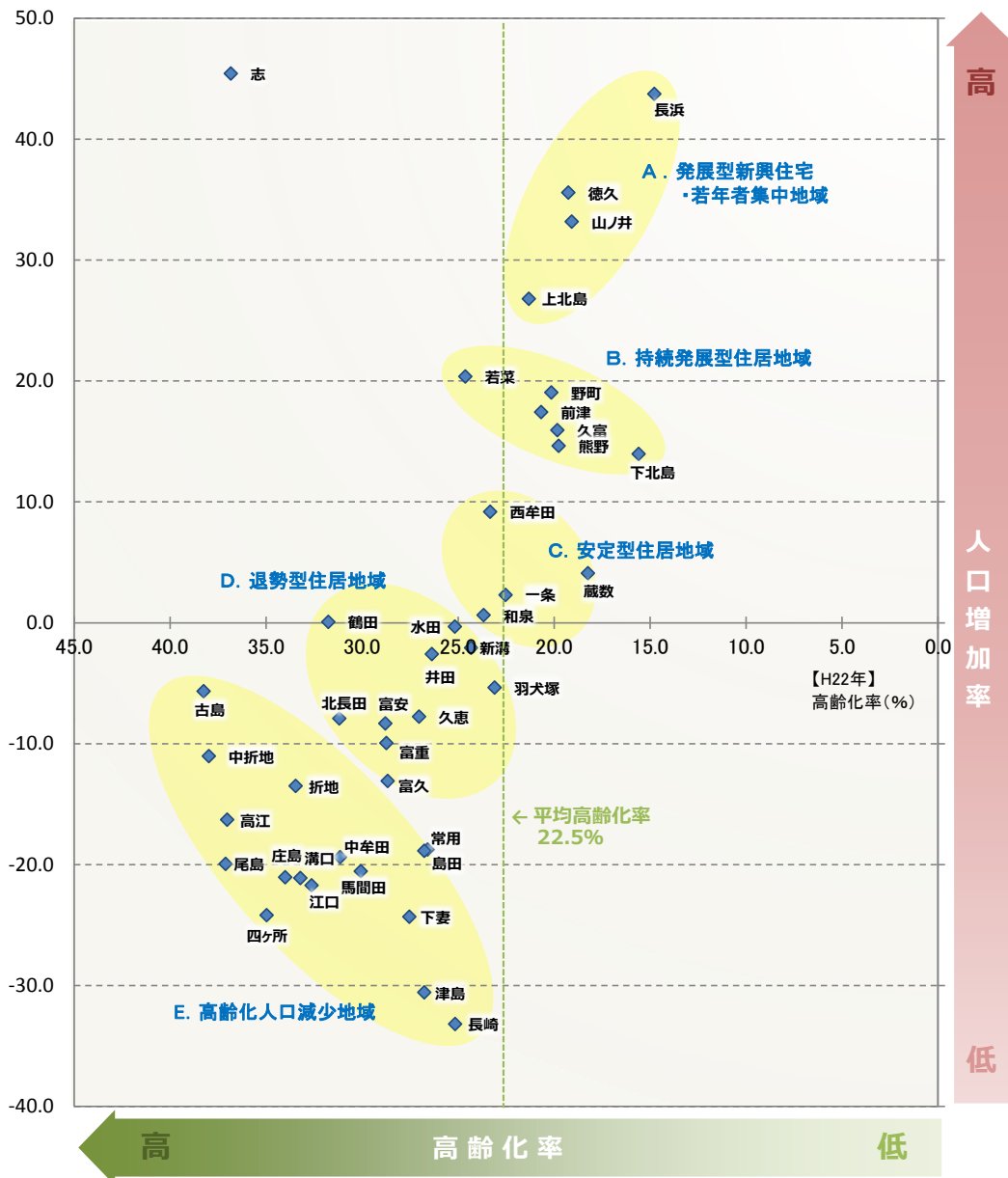
(15) 地区別の人口増加率と高齢化率の状況

地区（大字）別の人口増加率（平成7年と平成22年の比較）と高齢化率（平成22年）を散布図に示すと、以下の5地域に分類される。

- A. 発展型新興住宅・若年者集中地域
人口増加率が著しく高く、高齢化率が低い地域（長浜、徳久、山ノ井、上北島）
- B. 持続発展型住居地域（野町、前津、久富、熊野、若菜、下北島）
人口増加率がプラスで、高齢化率が比較的低い地域
- C. 安定型住居地域（西牟田、蔵数、一条、和泉）
人口増減が緩やかで、高齢化率が平均的な地域
- D. 退勢型住居地域（水田、新溝、井田、鶴田、羽犬塚、久恵、富安、北長田、富重、富久）
人口増減が緩やかで、高齢化率が平均よりも高い地域
- E. 高齢化人口減少地域（古島、中折地、折地、高江、常用、島田、中牟田、尾島、溝口、庄島、江口、下妻、四ヶ所、津島、長崎）
人口減少が大きく、高齢化率が高い地域

【H7-22年】
人口増加率(%)

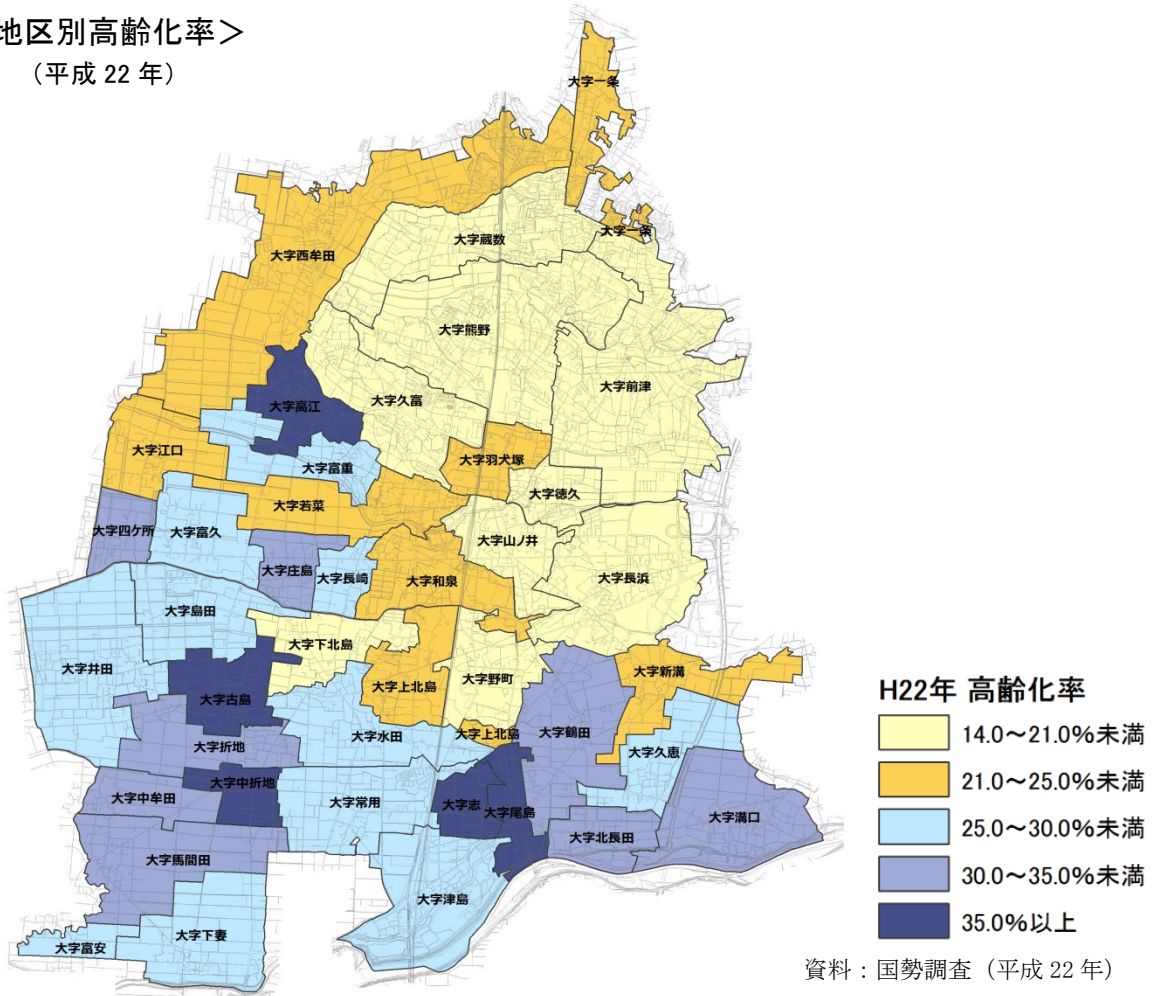
地区別人口増加率と高齢化率の状況



資料：高齢化率は国勢調査（平成22年）
人口増加率は国勢調査（平成7年、平成22年）

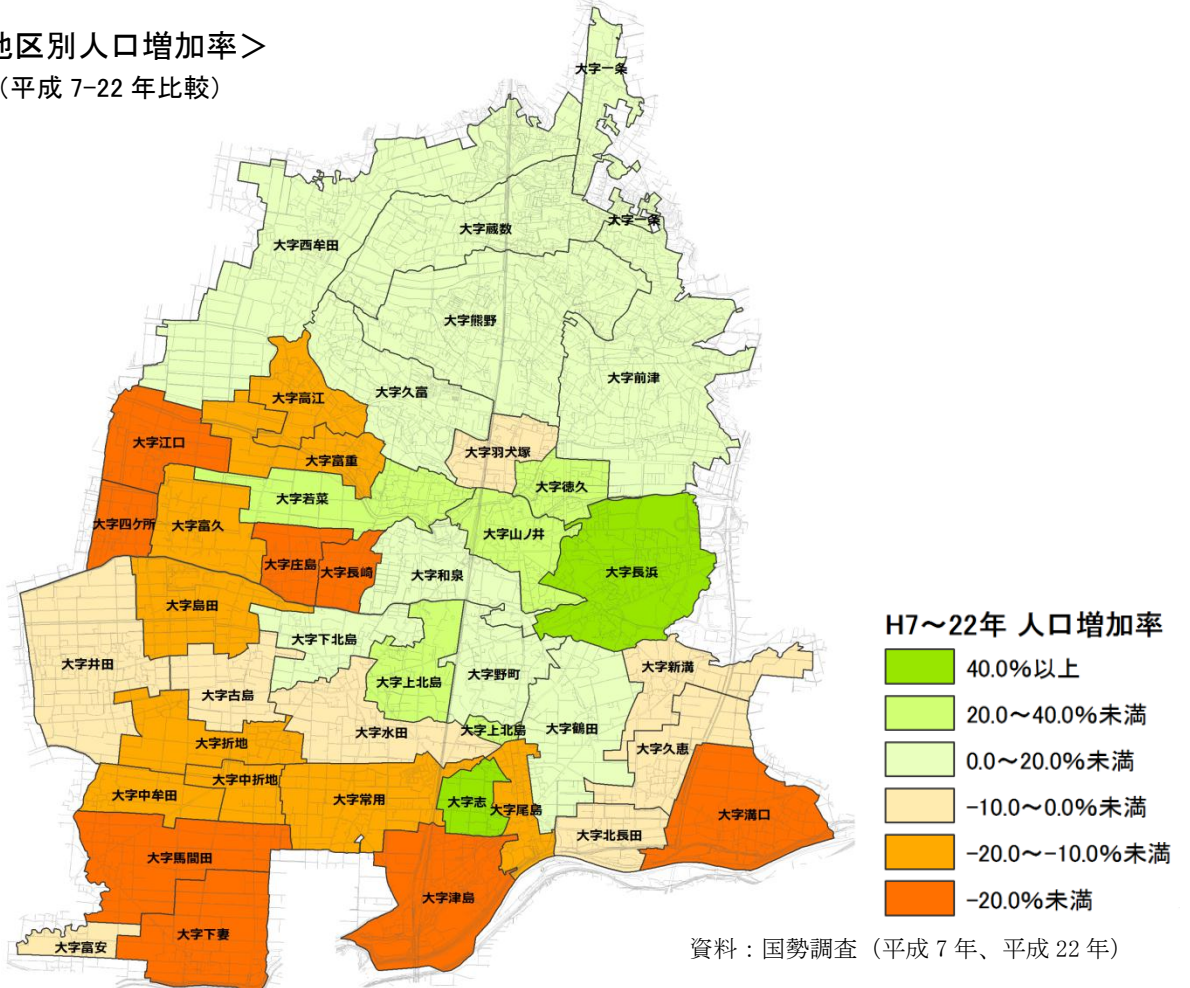
<地区別高齢化率>

(平成 22 年)



<地区別人口増加率>

(平成 7-22 年比較)



2. 人口の将来推計と分析

(1) 国による将来人口の推計

社人研による推計（パターン1）と日本創生会議による推計（パターン2）、社人研推計をベースに出生・死亡、人口移動について異なる仮定値を設定した推計（シミュレーション1・2）の4パターンで将来人口推計を比較する。

■人口推計の概要

パターン1（社人研推計準拠）
<p>○2005（平成17）年から2010（平成22）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。</p> <p>* 出生に関する仮定 2010（平成22）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015（平成27）年以降、2040（平成52）年まで一定として市町村ごとに仮定。</p> <p>* 死亡に関する仮定 原則として、55～59歳から60～64歳以下では、全国と都道府県の2005（平成17）年から2010（平成22）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳から65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000（平成12）年から2005（平成17）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。</p> <p>○移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。</p> <p>* 移動に関する仮定 2005（平成17）年から2010（平成22）年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015（平成27）年から2020（平成32）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035（平成47）年から2040（平成52）年まで一定と仮定。</p>
シミュレーション1
<p>○社人研推計をベースに、合計特殊出生率に関して異なる仮定を設定。</p> <p>* 出生・死亡に関する仮定 2030（平成42）までに、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準2.1）まで上昇したと仮定。</p> <p>* 移動に関する仮定 社人研推計と同様。</p>
シミュレーション2
<p>○社人研推計をベースに、合計特殊出生率と移動に関して異なる仮定を設定。</p> <p>* 出生・死亡に関する仮定 2030（平成42）までに、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準2.1）まで上昇したと仮定。</p> <p>* 移動に関する仮定 人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）と仮定。</p>
パターン2（日本創生会議推計準拠）
<p>○社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。</p> <p>* 出生・死亡に関する仮定 社人研推計と同様。</p> <p>* 移動に関する仮定 全国の移動総数が、社人研の2010（平成22）年から2015（平成27）の推計値から縮小せず、2035（平成47）年から2040（平成52）年まで概ね同水準と推移すると仮定。</p>

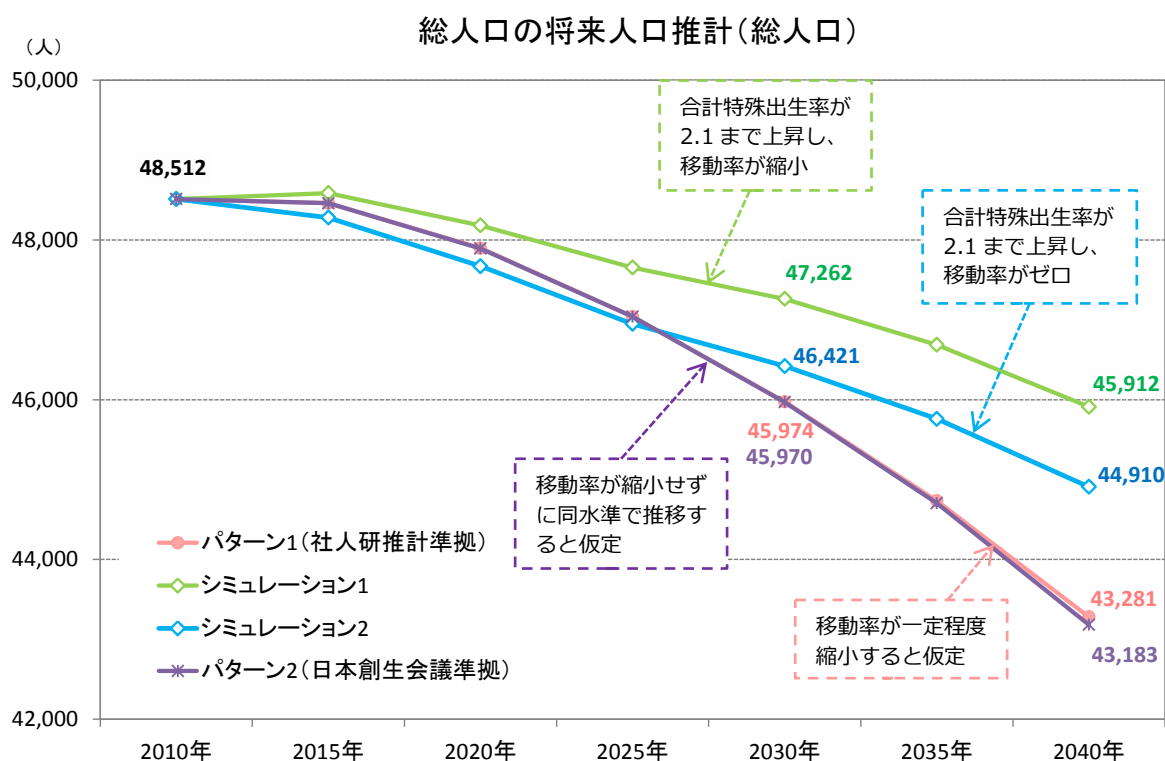
2040（平成 52）年の総人口は、パターン1が43,281人、パターン2が43,183人となり98人の差が生じる。

パターン1の推計では、2010（平成 22）年から2040（平成 52）年までに、5,231人の人口減少が見込まれている。

また、パターン1をベースに、出生や死亡、移動について仮定を設定し推計されたものがシミュレーション1とシミュレーション2になる。

シミュレーション1で推計された総人口は、2040（平成 52）年では45,912人となっており、人口減少数が最も小さい推計となる。

シミュレーション2で推計された総人口は、2040（平成 52）年で44,910人となる。



① 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

将来人口に及ぼす自然増減（出生・死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析するため、シミュレーションを行った。

○ 出生の影響度（自然増減の影響度）のシミュレーション

パターン1（社人研推計）と**シミュレーション1**（合計特出生率が人口置換水準 2.1 まで上昇した場合）とを比較し、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析する。また、シミュレーション1は人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えている。

2040（平成52）年の総人口は、**パターン1**は43,281人、**シミュレーション1**は45,912人となっており、その差は2,631人となる。

シミュレーション1の総人口をパターン1で除して得られた数値は、106.1%、影響度は3段階に該当する。

分類	影響度の求め方	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年の総人口=45,912人 パターン1の2040年の総人口 =43,281人 ⇒45,912人/43,281人=106.1%	3

影響度の段階

1	100%未満
2	100~105%
3	105~110%
4	110~115%
5	115%以上の増加

※影響度は5段階で設定されており、値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。

○ 移動の影響度（社会増減の影響度）のシミュレーション

シミュレーション1（合計特殊出生率が人口置換水準 2.1 まで上昇した場合）と**シミュレーション2**（合計特出生率が人口置換水準 2.1 まで上昇し、かつ人口移動がゼロと仮定した場合）とを比較し、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析する。また、シミュレーション2は出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えている。

2040（平成52）年の総人口は、**シミュレーション1**は45,912人、**シミュレーション2**は44,910人となっており、その差は1,002人となる。

シミュレーション2の総人口をシミュレーション1で除して得られた数値は、97.8%、影響度は1段階に該当する。

分類	影響度の求め方	影響度
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年の総人口=44,910人 シミュレーション1の2040年の総人口=45,912人 ⇒44,910人/45,912人=97.8%	1

影響度の段階

1	100%未満
2	100~110%
3	110~120%
4	120~130%
5	130%以上の増加

※影響度は5段階で設定されており、値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。また、「1」=100%未満には、パターン1の将来の純移動率の仮定値が転入超過基準となっている市町村が該当する。

○ 人口減少度合いに効果的な施策の方向

上記のシミュレーションの結果、本市は自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「1」となっており、将来人口の推計は自然増減の影響がやや高いことが分析された。

(参考) 福岡県内市町村の自然増減・社会増減の影響度

福岡県内の市町村をみると、自然増減の影響度は「3」が最も多く 46 市町村 (62.2%) となる。社会増減の影響度は「2」が最も多く 28 市町村 (37.8%) となる。

福岡県は出生率の上昇を図る施策を進めることで、将来の総人口が多くなると考えられる。

		現在の出生率					
		高い				低い	
		自然増減の影響度 (2040年)					
		1	2	3	4	5	総計
小さい 現在の転出超過 大きい	1	久山町、粕屋町	那珂川町、福岡市西区、須恵町、新宮町、志免町	古賀市、太宰府市、岡垣町、筑後市、福岡市東区、小郡市、筑紫野市、大野城市、宗像市、福岡市早良区、北九州市小倉北区、宮若市	福岡市、福岡市南区、福岡市城南区	福岡市中央区、福岡市博多区	24 (32.4%)
	2		上毛町、篠栗町、苅田町、大木町、福智町、赤村、大任町、宇美町、広川町	遠賀町、筑前町、大刀洗町、吉富町、糸島市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、北九州市八幡西区、北九州市八幡東区、北九州市小倉南区、行橋市、豊前市、北九州市戸畑区、北九州市門司区、福津市、北九州市、北九州市若松区			28 (37.8%)
	3		うきは市、糸田町、東峰村、築上町	大牟田市、香春町、添田町、みやこ町、鞍手町、桂川町、朝倉市、みやま市、春日市、中間市、八女市、水巻町、柳川市、小竹町	大川市		19 (25.7%)
	4		芦屋町	嘉麻市			2 (2.7%)
	5		川崎町				1 (1.4%)
	総計	2 (2.7%)	20 (27%)	46 (62.2%)	4 (5.4%)	2 (2.7%)	74 (100%)

② 人口の増減率推計

社人研推計とシミュレーションの結果を用いて、年齢3区分別人口を2010（平成22）年と2040（平成52）年の人口増減率を算出する。

総人口は、シミュレーション1（出生率の上昇）の減少率が最も低く5.4%減、次いでシミュレーション2（出生率の上昇かつ人口移動がゼロ）で7.4%減、パターン1（社人研推計準拠）10.8%減となる。

年少人口（0～14歳）について、パターン1の30.1%減と比較して、シミュレーション1（出生率の上昇）では2.0%減、シミュレーション2（出生率の上昇率かつ人口移動がゼロ）では2.3%減となる。2030（平成42）年までに出生率を2.1まで上昇させることによって年少人口の減少は大幅に改善される。

生産年齢人口（15～64歳）は、パターン1とシミュレーション1、2との間で差はみられなかった。また、人口減少を食い止める上で重要とされている、「20～39歳女性人口」の減少率は、シミュレーション2が他と比較して減少率が低くなる。

老年人口（65歳以上）の増加率は、シミュレーション2が他と比較して増加率が低い。

■推計結果ごとの人口

（単位：人）

区分	総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口	
		うち0-4歳人口					
2010年	現状値	48,512	7,283	2,261	30,110	11,119	5,812
2040年	パターン1	43,281	5,092	1,614	23,433	14,757	4,189
	シミュレーション1	45,912	7,139	2,301	24,016	14,757	4,321
	シミュレーション2	44,910	7,118	2,328	23,799	13,993	4,398
	パターン2	43,183	5,068	1,592	23,184	14,931	4,057

※2010年は国立社会保障・人口問題研究所による基準人口

■推計結果ごとの増減率(2010年→2040年)

区分	総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口	
		うち0-4歳人口					
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-10.8%	-30.1%	-28.6%	-22.2%	32.7%	-27.9%
	シミュレーション1	-5.4%	-2.0%	1.8%	-20.2%	32.7%	-25.7%
	シミュレーション2	-7.4%	-2.3%	3.0%	-21.0%	25.8%	-24.3%
	パターン2	-11.0%	-30.4%	-29.6%	-23.0%	34.3%	-30.2%

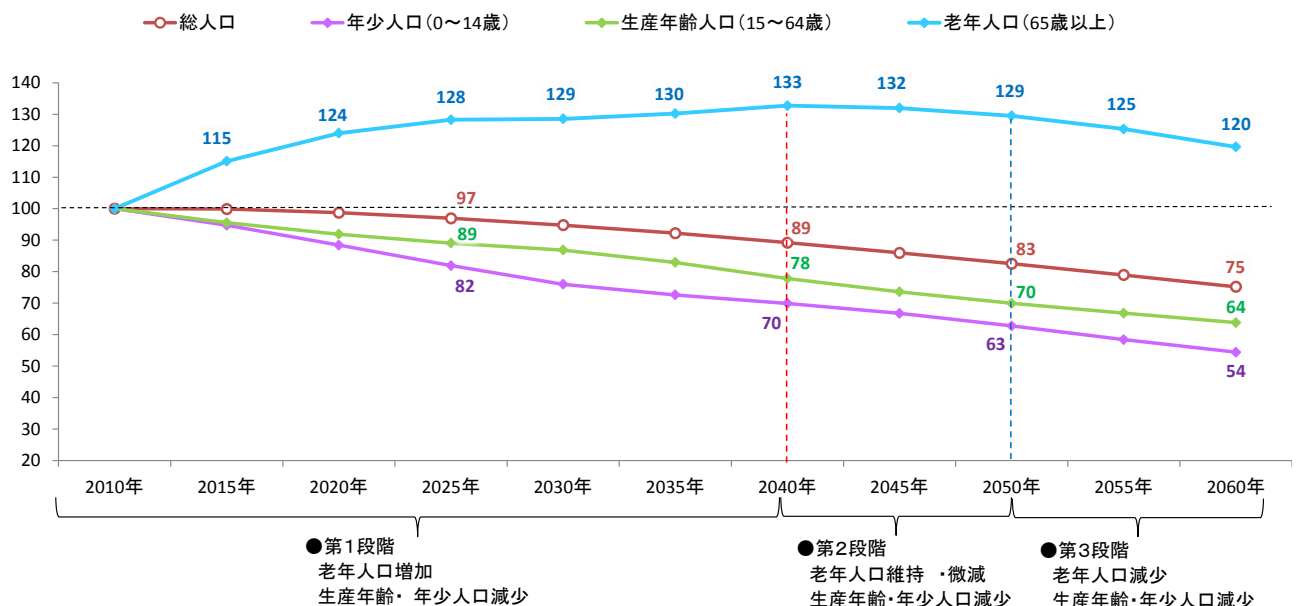
③ 人口の減少段階

人口減少段階は一般的に、「第1段階：老年人口（65歳以上）増加、生産年齢（15～64歳）・年少人口（0～14歳）減少」、「第2段階：老年人口維持・微減、生産年齢・年少人口減少」、「第3段階：老年人口減少、生産年齢・年少人口減少」の3つの段階を経て進行する。

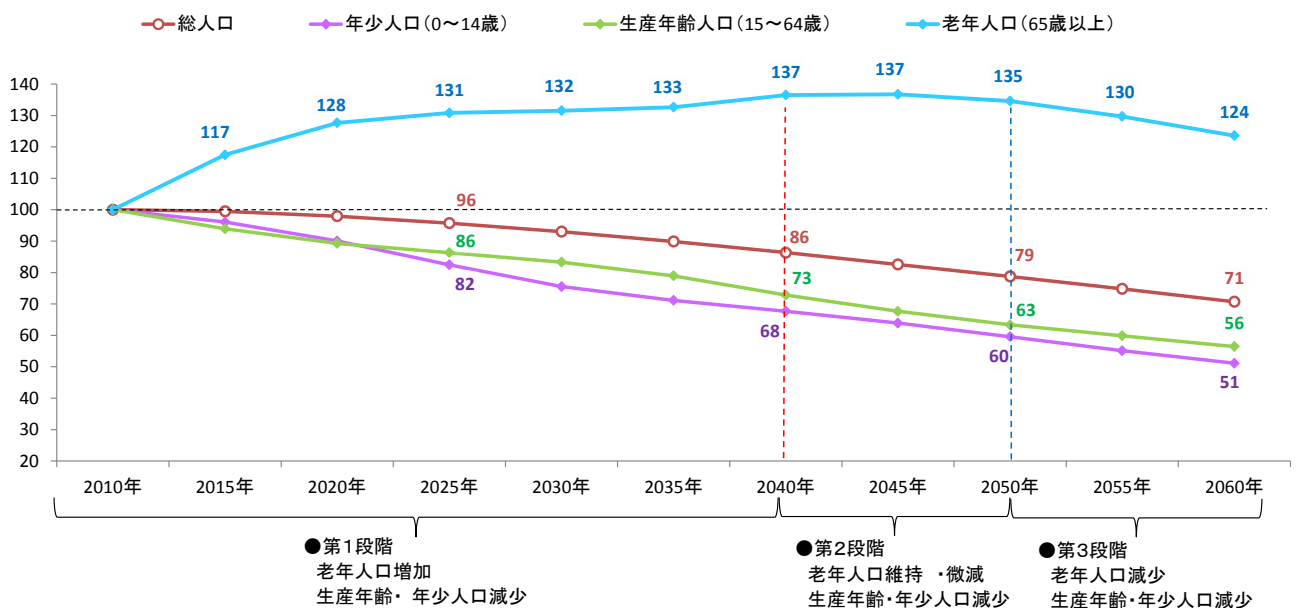
社人研推計によるデータを活用して本市の人口減少段階を推計すると、老年人口増加は2040（平成52）年をピークに、それ以降は維持、減少期に突入する。この推計は、福岡県と同様の傾向となる。

2010年（平成22）年と2060年（平成72）年の総人口を比較すると、本市は25%の減少、福岡県は29%の減少と推計される。

人口減少段階(筑後市)【パターン1(社人研推計準拠)】



人口減少段階(福岡県)【パターン1(社人研推計準拠)】



④ 老年人口・年少人口比率の変化

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1（合計特殊出生率の上昇）、シミュレーション2（合計特殊出生率の上昇かつ人口移動がゼロ）について、5年ごとに年齢3区分別比率を算出する。

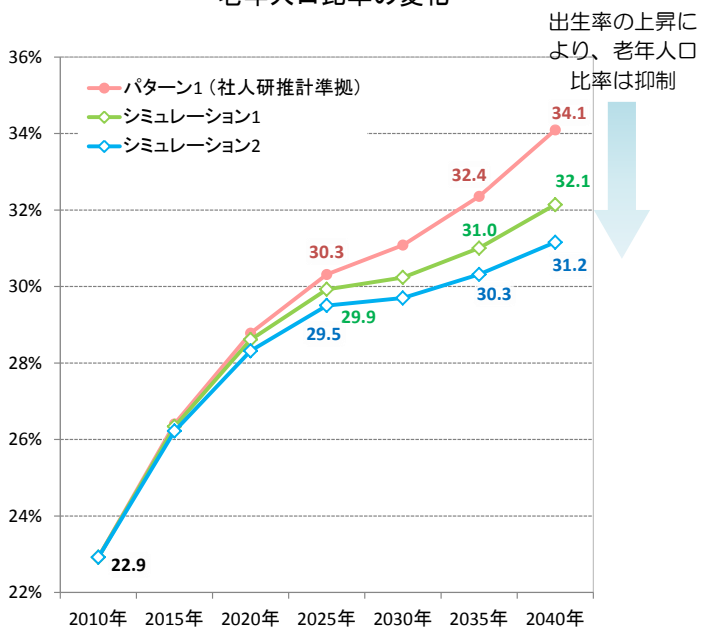
老年人口比率は上昇を続け、2040（平成 52）年では、パターン1の上昇が最も高く 34.1%であるのに対し、シミュレーション 1、2 がそれぞれ 32.1%、31.2% となり、出生率を上昇させたことによる老年人口比率の抑制効果が現れている。

また、年少人口比率はパターン1では、2035（平成 47）年に 11.8%で下げ止まっているが、シミュレーション1、2ではそれよりも 10 年早い 2025（平成 37）年に 13%台で下げ止まり、その後上昇に転じる。

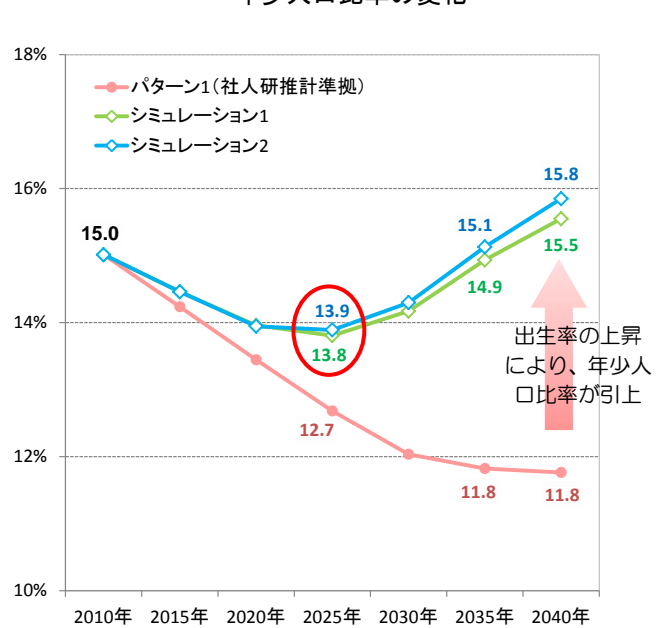
■ 年齢 3 区分別比率

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン1	総人口(人)	48,512	48,461	47,898	47,041	45,974	44,735	43,281
	年少人口比率	15.0%	14.2%	13.4%	12.7%	12.0%	11.8%	11.8%
	生産年齢人口比率	62.1%	59.4%	57.8%	57.0%	56.9%	55.8%	54.1%
	65歳以上人口比率	22.9%	26.4%	28.8%	30.3%	31.1%	32.4%	34.1%
	(75歳以上人口比率)	(11.8%)	(13.1%)	(14.5%)	(17.3%)	(19.0%)	(19.9%)	(20.0%)
シミュレーション1	総人口(人)	48,512	48,587	48,183	47,655	47,262	46,688	45,912
	年少人口比率	15.0%	14.5%	14.0%	13.8%	14.2%	14.9%	15.5%
	生産年齢人口比率	62.1%	59.2%	57.4%	56.3%	55.6%	54.1%	52.3%
	65歳以上人口比率	22.9%	26.3%	28.6%	29.9%	30.2%	31.0%	32.1%
	(75歳以上人口比率)	(11.8%)	(13.1%)	(14.5%)	(17.1%)	(18.5%)	(19.0%)	(18.9%)
シミュレーション2	総人口(人)	48,512	48,280	47,671	46,949	46,421	45,760	44,910
	年少人口比率	15.0%	14.5%	13.9%	13.9%	14.3%	15.1%	15.8%
	生産年齢人口比率	62.1%	59.3%	57.7%	56.6%	56.0%	54.6%	53.0%
	65歳以上人口比率	22.9%	26.2%	28.3%	29.5%	29.7%	30.3%	31.2%
	(75歳以上人口比率)	(11.8%)	(13.1%)	(14.4%)	(16.9%)	(18.2%)	(18.7%)	(18.4%)

老年人口比率の変化



年少人口比率の変化



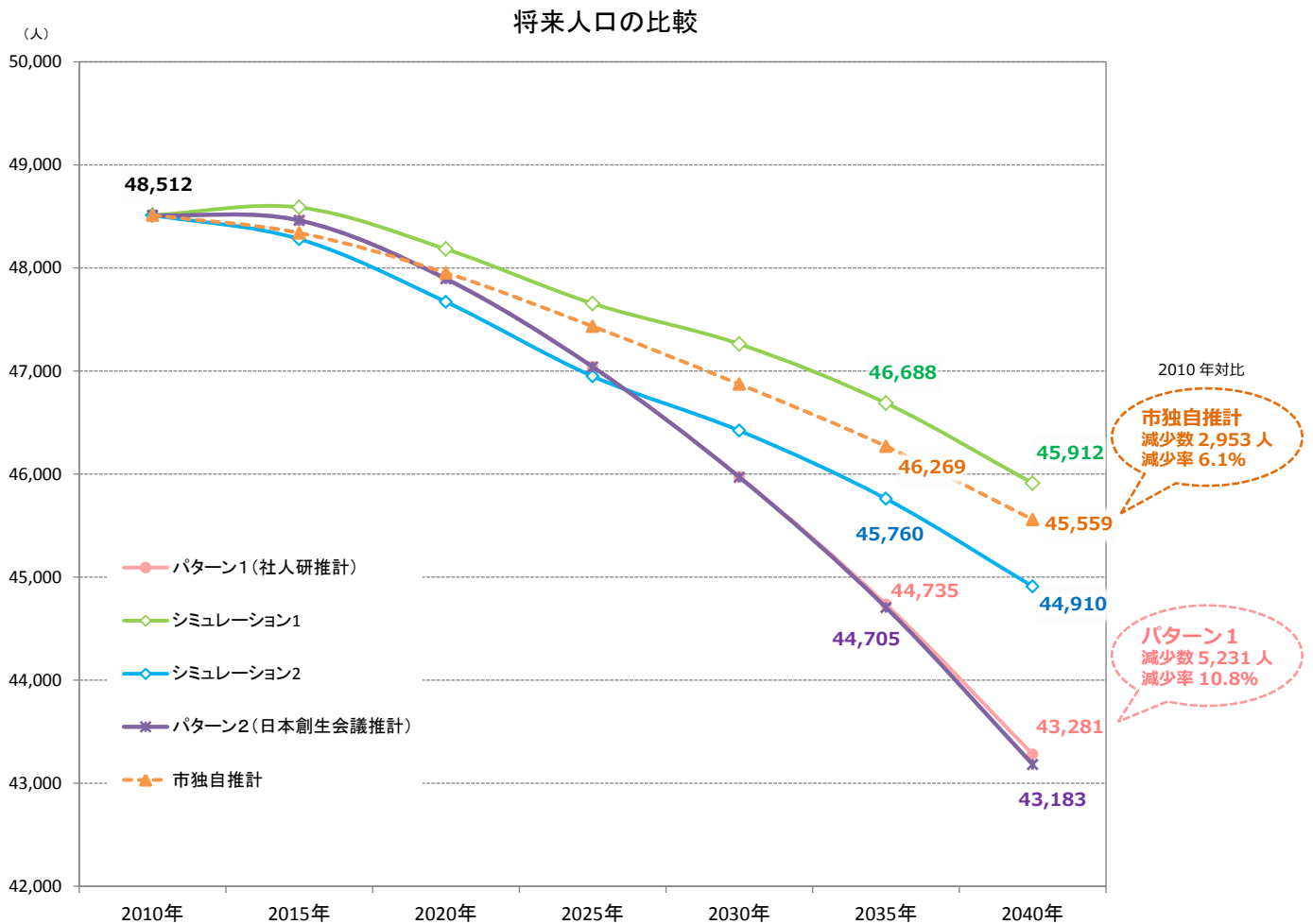
(2) 市の独自推計

社人研推計（パターン1）を基に、合計特殊出生率の仮定と人口移動に関する仮定を変化させ、想定される市の将来総人口を比較する。

① 総人口の将来見通し

社人研推計（パターン1）によると、2010（平成22）年の48,512人から2040（平成52）年には43,281人になり、5,231人の減少が推計されている。

市独自の仮定として、合計特殊出生率を2030（平成42）年までに市民希望出生率である1.96に上昇させ、さらに2040（平成52）年までに2.07に上昇させる。かつ、2020年までに年間の転入超過数を20人に引き上げ、以降、そのまま維持されると推計する。この場合、2040（平成52）年の総人口は45,559人となり、2010（平成22）年の48,512人から2,953人の減少で抑えられる結果となった。



■将来人口推計の仮定（社人研推計、日本創生会議推計、市独自推計）

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	備考		
国 提 供	パターン1 (社人研推計)	合計特殊出生率	1.59	1.59	1.55	1.52	1.53	1.53	1.53	社人研の仮定値	
		移動率	-	社人研仮定値 ※男女別5歳階級別に設定							移動(転入超過)が2020年までに縮小(0.5倍)すると仮定
		移動数(人)	-	305	228	244	211	199	232		
		総人口(人)	48,512	48,461	47,898	47,041	45,974	44,735	43,281		
	シミュレーション1	合計特殊出生率	1.59	1.68	1.68	1.8	2.1	2.1	2.1	2020年までに、1.68、2030年以降2.1と仮定	
		移動率	-	社人研仮定値 ※男女別5歳階級別に設定							移動(転入超過)が2020年までに縮小(0.5倍)すると仮定
		移動数(人)	-	305	229	246	211	193	223		
		総人口(人)	48,512	48,587	48,183	47,655	47,262	46,688	45,912		
	シミュレーション2	合計特殊出生率	1.59	1.68	1.68	1.8	2.1	2.1	2.1	2020年までに、1.68、2030年以降2.1と仮定	
		移動数(人)	-	0	0	0	0	0	0	0	移動(転入-転出)がゼロ
		総人口(人)	48,512	48,280	47,671	46,949	46,421	45,760	44,910		
	パターン2 (日本創生会議推計)	合計特殊出生率	1.59	1.59	1.55	1.52	1.53	1.53	1.53	社人研の仮定値	
移動率		-	日本創生会議仮定値 ※男女別5歳階級別に設定							移動(転出超過)が将来的に拡大すると仮定	
移動数(人)		-	305	226	246	207	177	179			
	総人口(人)	48,512	48,461	47,894	47,040	45,970	44,705	43,183			
筑後市 独自推計	合計特殊出生率	1.59	1.70	1.79	1.87	1.96	2.02	2.07	2030年までに1.96、2040年までに2.07を達成 以降、同じ値で推移すると仮定		
	移動数(人)	-	30	80	100	100	100	100	2020年までに年転入超過20人以降、年20人の転入超過を維持すると仮定		
	総人口(人)	48,512	48,340	47,952	47,433	46,872	46,269	45,559			

■市民の希望が実現した場合の出生率

20歳から39歳を対象とした市民の希望出生率は、「既婚者」、「未婚者の割合」、「希望する子どもの数と実際に出産する子どもの数」、「未婚者の結婚を希望する人の割合」、「離別死別の影響」を考慮した値になる。その結果、本市の20歳から39歳における、将来の希望がなかった場合の出生率は、1.96となる。

市民希望出生率の算出

女性既婚者
割合
48.8%
(H22 国勢調査)

×

夫婦が実際に
予定している
子どもの数
2.35人
(人口ビジョン・総合戦略
に関するアンケート)

+

女性未婚者
割合
51.2%
(H22 国勢調査)

×

女性未婚者
結婚希望
割合
83.0%
(人口ビジョン・総合戦略
に関するアンケート)

×

女性未婚者
理想の
子どもの数
2.22人
(福岡県・出生
動向調査)

×

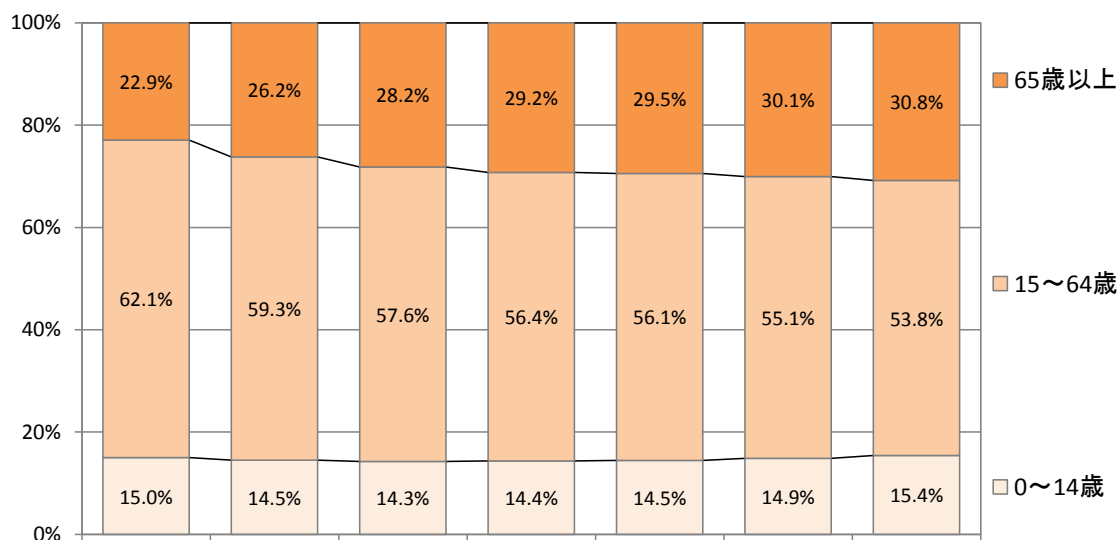
離別死別
再婚の影響
0.938
(社人研仮定値)

≒ 1.96 (市民希望出生率)

② 年齢3区分別人口の将来人口推計

総人口の将来見通しにおける、市独自推計について、年齢3区分別人口の数と構成比をみると、以下の通りになる。

年齢3区分別人口構成



区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口(人)	48,512	48,340	47,952	47,433	46,872	46,269	45,559
65歳以上人口(人)	11,119	12,661	13,507	13,867	13,810	13,908	14,044
(75歳以上人口)	5,712	6,309	6,863	7,958	8,471	8,594	8,281
15～64歳人口(人)	30,110	28,663	27,612	26,748	26,284	25,474	24,489
0～14歳人口(人)	7,283	7,015	6,833	6,819	6,778	6,887	7,026

3. 筑後市の人口の将来展望

(1) 市民意識調査と市民ワークショップによる現状と課題の把握

1) 人口ビジョン・総合戦略策定に関するアンケート調査の実施概要

本調査は、「筑後市人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定にあたり、市民を対象としたアンケートを行い、筑後市での暮らしや定住に関する意識などを把握することで、本市が目指すべき将来の方向性や、市民の希望を実現するための基本的な施策を検討するものである。

また、総合戦略では「しごとの創出」に関する施策が重要となることから、市内の商工業の現状や課題を把握し、今後の人口減少施策の参考とするために企業向けに、アンケート調査を行った。調査対象者・回収状況について以下に整理する。

調査対象者	抽出方法	有効回答数	配付数	回収率
結婚・子育て世代	筑後市に在住の 18 歳から 49 歳までの男女を無作為に抽出	647 件	2,000 件	32.4%
18歳・19歳・20歳	筑後市に在住の 18 歳から 20 歳までの男女を無作為に抽出	268 件	930 件	28.8%
転入者	筑後市内に転入した世帯の世帯主を抽出	306 件	1,000 件	30.6%
市内の企業	筑後市内の民営企業を抽出	209 件	444 件	47.1%

2) 市民協働による「筑後で幸せ 100 年ワークショップ」の実施

筑後市に何らかの関わりを持ちながら生活する人たちが捉える、「就労」、「結婚」、「出産」、「子育て」、「定住」等の現状や課題について把握し、人口ビジョン・総合戦略の検討材料として活かすことを目的として、市民協働によるワークショップを実施した。

参加者は、筑後市内の高校へ通う高校生 9 名、筑後市から他市の大学へ通う大学生 5 名、筑後市で活動する子育てサークルの母親 9 名、関係する部署の市職員も参加し、これからの筑後市を担う若者等と行政との協働により進行した。

【ワークショップの風景】



3) 結婚・出産・子育てに関する市民意識調査等

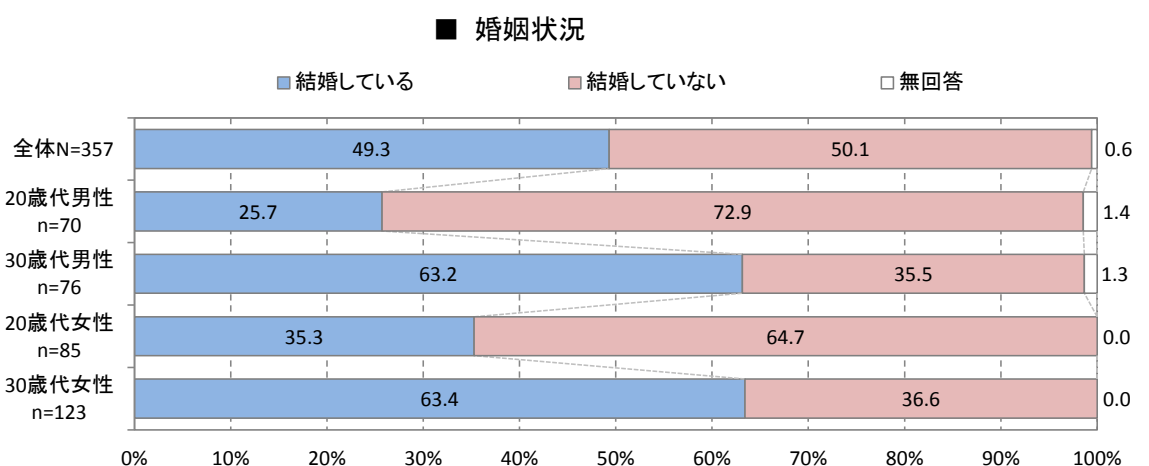
① 若い世代の結婚に関する意識

若年世代（20歳～39歳）のうち、既婚者は49.3%、未婚者は50.1%、（無回答0.6%）となった。

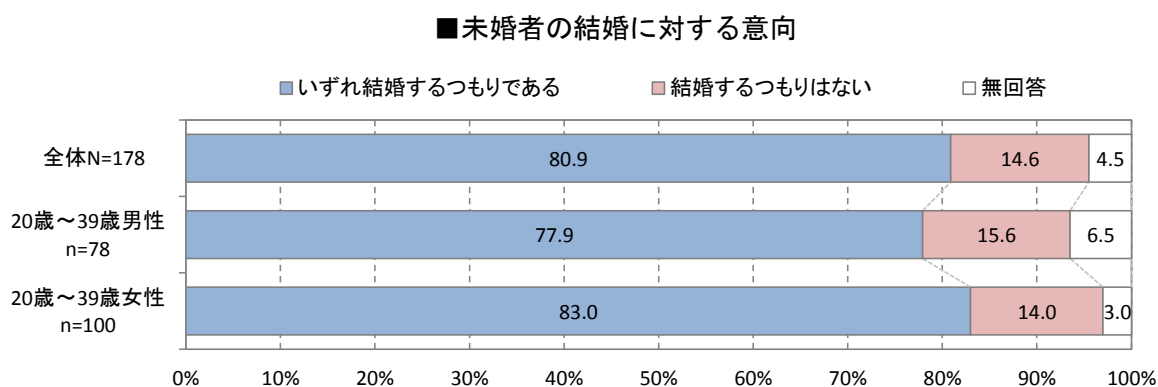
未婚者の今後の結婚への意向について尋ねると、「いずれ結婚するつもりである」と回答したのは、男性で77.9%、女性で83.0%となった。男性より女性の方が結婚に対する希望は高い。

未婚者が現在、独身でいる理由は、男女ともに「結婚する必要性をまだ感じないから」が最も多い。男女別にみると、男性は「収入など結婚生活のための経済基盤のめどが立たないから」、「異性とうまく付き合えないから」、「独身の気楽さや自由さを失いたくないから」の順に多い。

女性は「適当な相手とまだ巡りあわないから」、「異性とうまく付き合えないから」の順に続く。

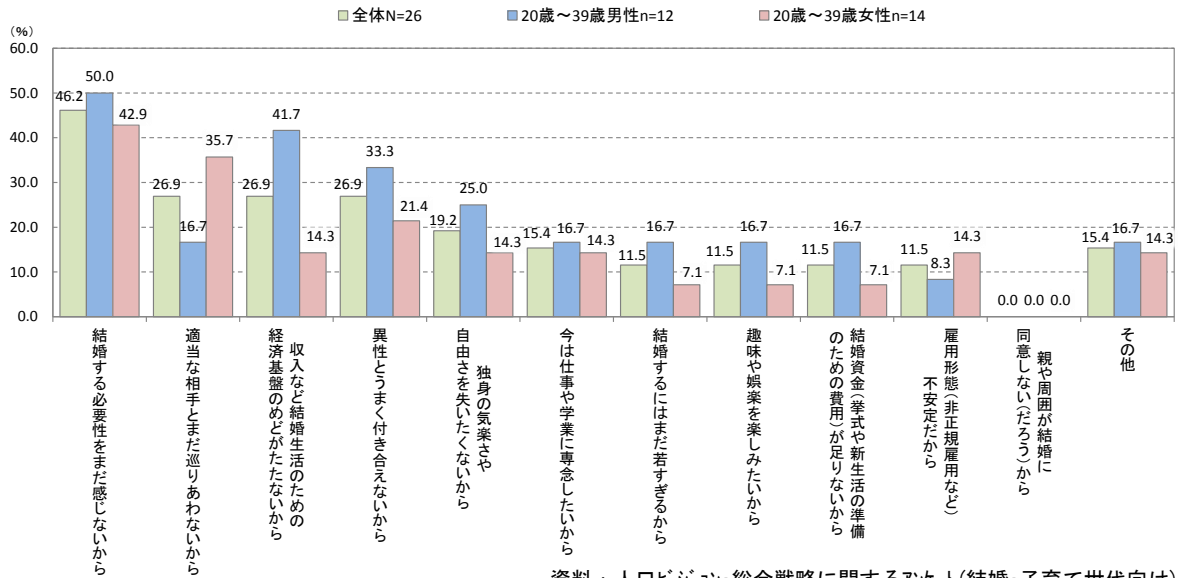


資料：人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(結婚・子育て世代向け)



資料：人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(結婚・子育て世代向け)

■未婚者が、現在独身でいる理由



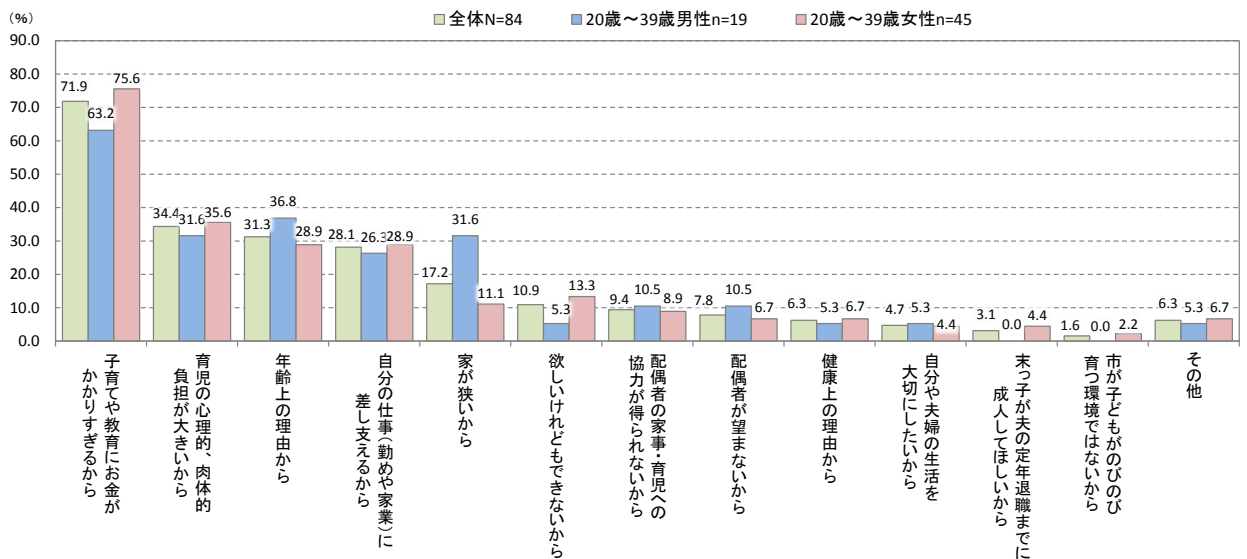
資料：人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(結婚・子育て世代向け)

② 出産数に関する意識

若年世代(20歳～39歳)の出生数の意向を尋ねたところ、希望する子どもの数は平均2.70人であるのに対し、実際に予定している子どもの人数は平均2.35人で希望するよりも実際に予定する子どもの数の方が少ない結果となった。

その理由を尋ねると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が70%を超え、次いで「年齢上の理由から」、「育児の心理的、肉体的負担が大きいから」と続き、育児費用などの金銭面や身体に対する心配から理想の子ども数が産めない状況となっている。

■希望出生数より、予定出生数が少ない理由



資料：人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(結婚・子育て世代向け)

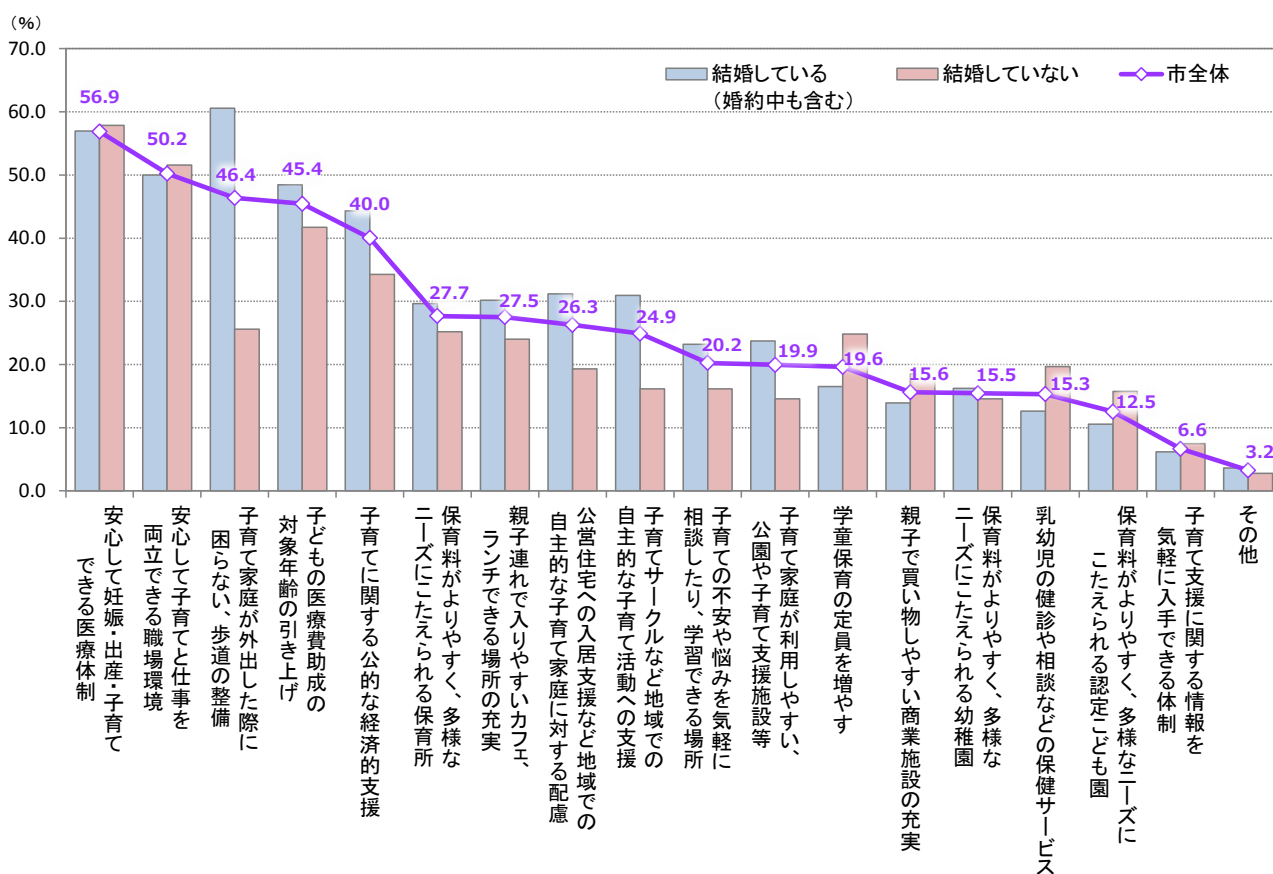
③ 子育てに関する意識

結婚・子育て世代（18歳～49歳までの男女）が考える、市が力を入れて取り組むべき支援策は、市全体でみると「安心して妊娠・出産・子育てできる医療体制」が最も多く、次いで「安心して子育てと仕事を両立できる職場環境」、「子育て家庭が外出した際に困らない、歩道の整備」、「子どもの医療費助成の対象年齢の引き上げ」が続く。

また、結婚している（婚約中も含む）方の考えは、「子育て家庭が外出した際に困らない、歩道の整備」が最も多く、次いで「安心して妊娠・出産・子育てできる医療体制」、「安心して子育てと仕事を両立できる職場環境」、「子どもの医療費助成の対象年齢の引き上げ」が続く。

結婚していない方の考えは、「安心して妊娠・出産・子育てできる医療体制」が最も多く、次いで「安心して子育てと仕事を両立できる職場環境」、「子どもの医療費助成の対象年齢の引き上げ」、「子育てに関する公的な経済的支援」と続く。

■市が力を入れるべき子育て支援策（既婚者・未婚者・市全体）



資料：人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(結婚・子育て世代向け)

■市が力を入れるべき子育て支援策（既婚者・未婚者・市全体）

	結婚している (婚約中も含む)		結婚していない		市全体	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
安心して妊娠・出産・子育てできる医療体制	221	57.0	147	57.9	368	56.9
安心して子育てと仕事を両立できる職場環境	194	50.0	131	51.6	325	50.2
子育て家庭が外出した際に困らない、歩道の整備	235	60.6	65	25.6	300	46.4
子どもの医療費助成の対象年齢の引き上げ	188	48.5	106	41.7	294	45.4
子育てに関する公的な経済的支援	172	44.3	87	34.3	259	40.0
保育料がよりやすく、多様なニーズにこたえられる保育所	115	29.6	64	25.2	179	27.7
親子連れで入りやすいカフェ、ランチできる場所の充実	117	30.2	61	24.0	178	27.5
公営住宅への入居支援など地域での自主的な子育て家庭に対する配慮	121	31.2	49	19.3	170	26.3
子育てサークルなど地域での自主的な子育て活動への支援	120	30.9	41	16.1	161	24.9
子育ての不安や悩みを気軽に相談したり、学習できる場所	90	23.2	41	16.1	131	20.2
子育て家庭が利用しやすい、公園や子育て支援施設等	92	23.7	37	14.6	129	19.9
学童保育の定員を増やす	64	16.5	63	24.8	127	19.6
親子で買い物しやすい商業施設の充実	54	13.9	47	18.5	101	15.6
保育料がよりやすく、多様なニーズにこたえられる幼稚園	63	16.2	37	14.6	100	15.5
乳幼児の健診や相談などの保健サービス	49	12.6	50	19.7	99	15.3
保育料がよりやすく、多様なニーズにこたえられる認定こども園	41	10.6	40	15.7	81	12.5
子育て支援に関する情報を気軽に入手できる体制	24	6.2	19	7.5	43	6.6
その他	14	3.6	7	2.8	21	3.2
全体	388	-	254	-	647	-

資料：人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(結婚・子育て世代向け)

④ 市民ワークショップ意見

市民ワークショップから出された「結婚・出産・子育て等」に関する意見を集約し、課題を整理する。

◇結婚の希望をかなえるには…

出会いの場を増やす

女性が結婚しても職場にいきやすい環境

◆結婚に関する課題

- ◇市内において、出会いの場の確保が求められている。
- ◇結婚後も仕事を続けやすい職場環境と周囲の理解が求められている。

◇出産・子育ての希望をかなえるには…

医療費を小学校まで無料になると助かる

妊娠中、産後も働きやすい環境を整えてほしい

◆出産・子育てに関する課題

- ◇子育て中の母親たちは、子育てに係る医療費の負担軽減が求められている。
- ◇子育てをしながら、出産前と同水準で働けるようにするために、短時間就労が可能な制度や子どもを安心して預けられる場所が求められている。

◇教育の希望をかなえるには…

中・高でライフイベントの教育をしっかりと考えさせる

勉強できる場所がほしい

みんなで楽しめる場所がほしい

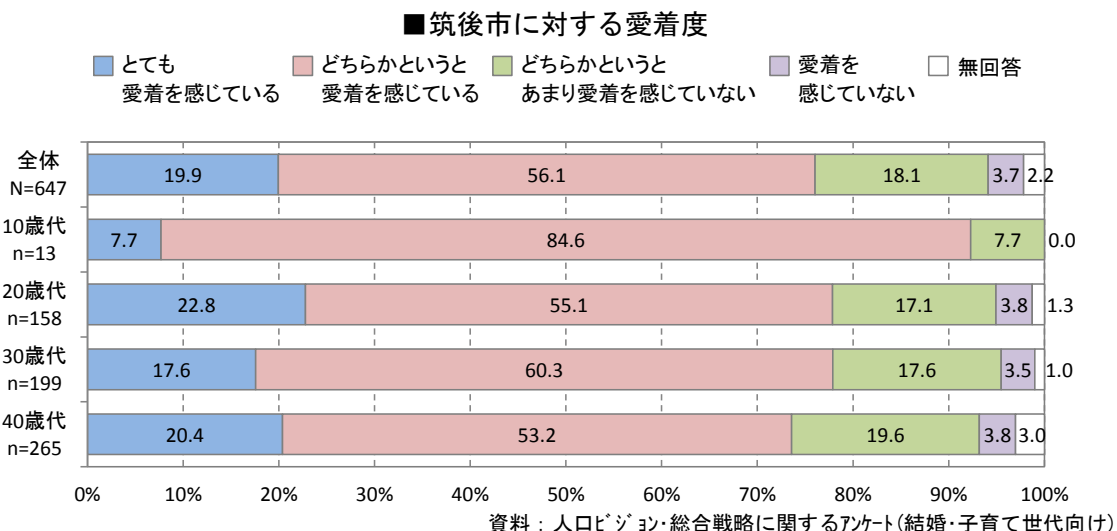
◆教育に関する課題

- ◇中学生や高校生の頃から、結婚や妊娠、子育てに関する喜びを理解してもらえるような教育を行い、早期における結婚・出産を推奨する教育が求められている。
- ◇若い世代は、勉強できる場所や市内に定着できる場を必要としている。

4) 定住・移住に関する市民意識調査等

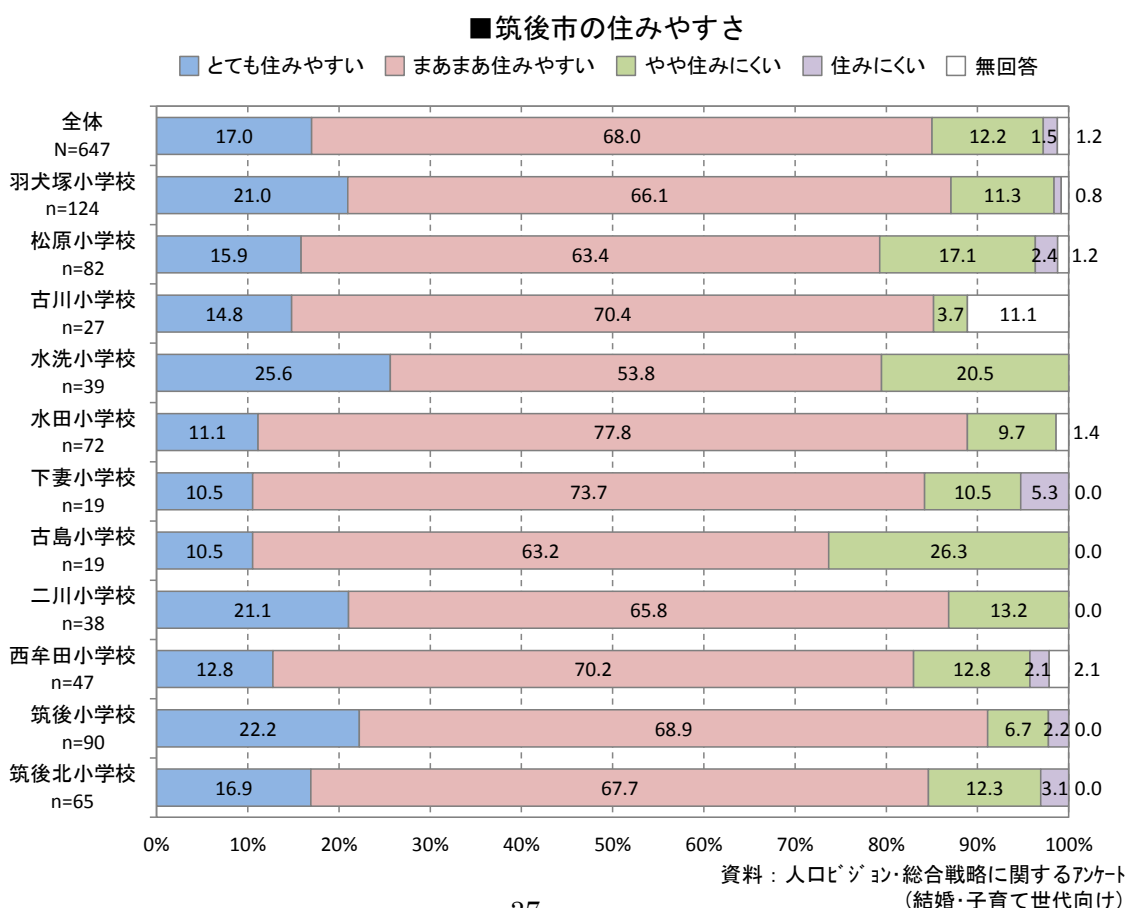
① 筑後市に対する愛着度

筑後市に対する愛着度は、全体で 76.0%が愛着を感じている（「とても愛着を感じている」「どちらかというと愛着を感じている」の計）。年齢別でみると、10歳代の92.3%が愛着を感じていると回答しており、若い年齢層において郷土愛が強いことが分かる。



② 筑後市の住みやすさ

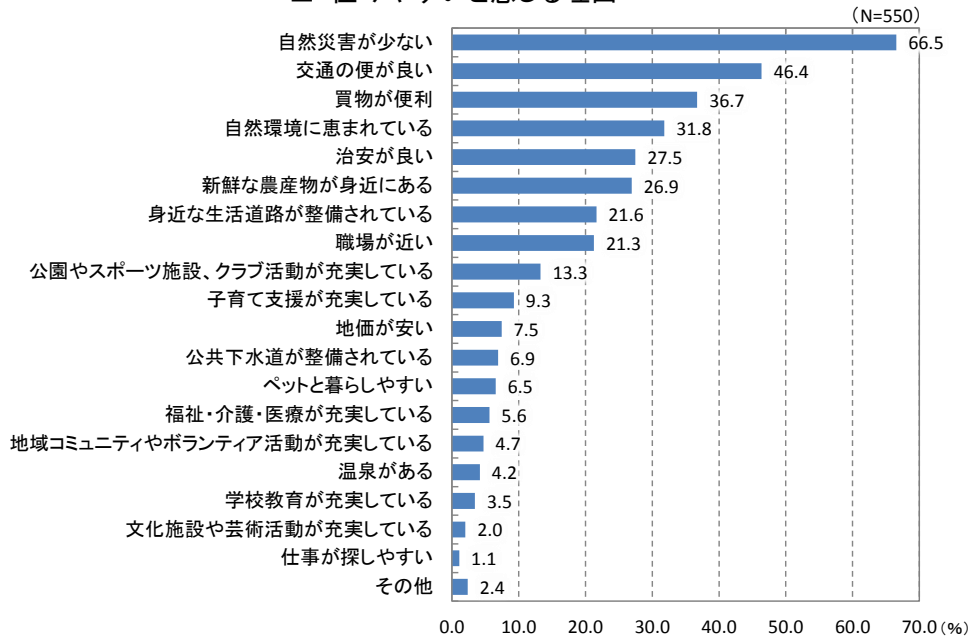
筑後市の住みやすさについて、全体で 85.0%が住みやすい（「とても住みやすい」「まあまあ住みやすい」の計）と感じている。校区別でみると、住みやすいと感じている割合が高かったのは順に、筑後小学校(91.1%)、水田小学校(88.9%)、羽犬塚小学校(87.1%)、二川小学校(86.8%)となっている。



住みやすいと感じる理由について、多かった回答が「自然災害が少ない」(66.5%)、「交通の便が良い」(46.4%)となっている。

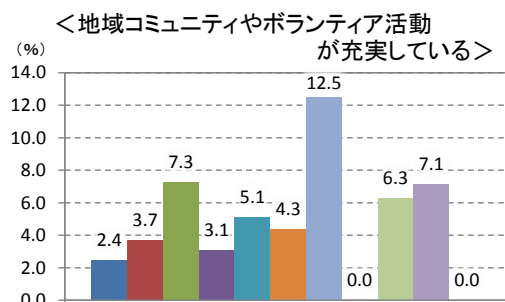
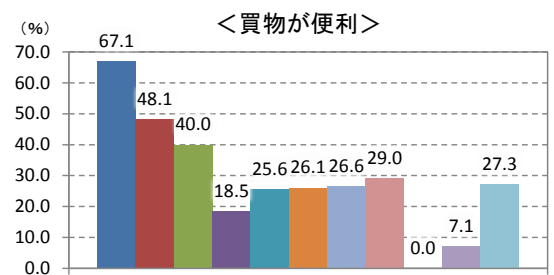
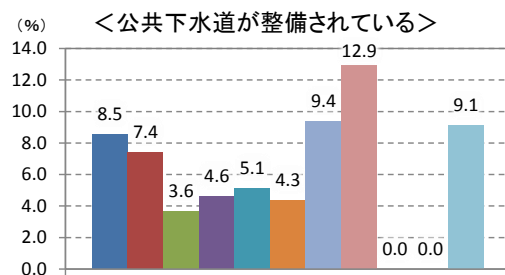
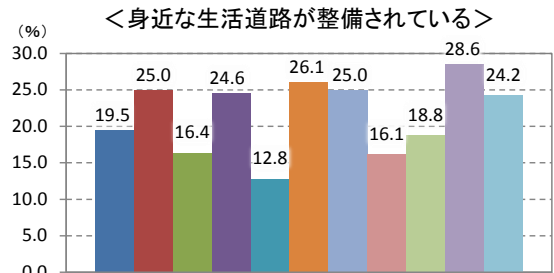
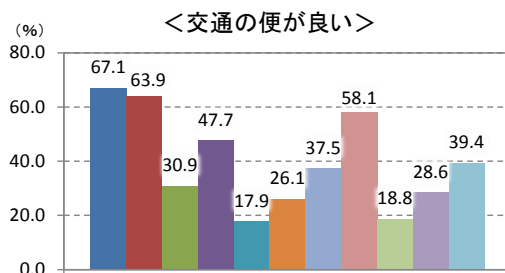
また、住みやすい理由の主なものについて、校区別にみると、羽犬塚小学校、筑後小学校は交通の便が良く、買物も便利とする回答が多いが、下妻小学校、西牟田小学校についてはその逆で交通の便や買物についての評価は低い。地域コミュニティやボランティア活動が充実していると最も感じているのは水田小学校となっている。

■ 住みやすいと感じる理由



資料：人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(結婚・子育て世代向け)

■ 住みやすいと感じる理由の主なもの(校区別)



- 筑後小学校 n=82
- 羽犬塚小学校 n=108
- 筑後北小学校 n=55
- 松原小学校 n=65
- 西牟田小学校 n=39
- 古川小学校 n=23
- 水田小学校 n=64
- 水洗小学校 n=31
- 下妻小学校 n=16
- 古島小学校 n=14
- 二川小学校 n=33

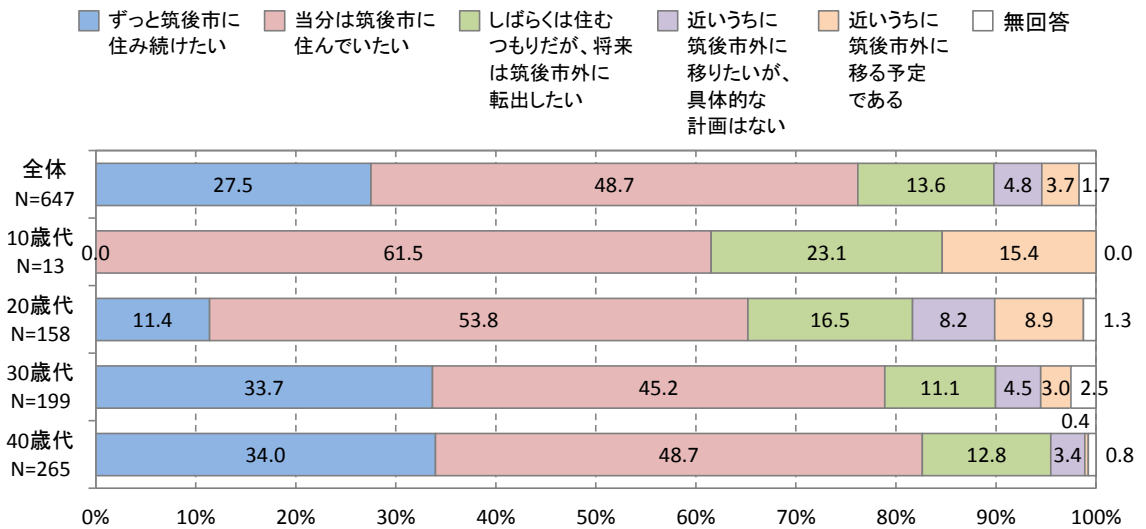
資料：人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(結婚・子育て世代向け)

③ 定住の継続の意向

定住の継続の意向があるか尋ねたところ、筑後市に住んでいたい（「ずっと筑後市に住み続けたい」「当分は筑後市に住んでいたい」の計）と回答した人の割合は、全体の76.2%を占めている。

移住の希望・予定のある人（「しばらくは住むつもりだが、将来的には筑後市外に転出したい」「近いうちに筑後市外に移りたいが、具体的な計画はない」「近いうちに筑後市外に移る予定である」の計）は、10歳代で38.5%となっており、年齢層が下がるにつれてその割合は高くなっている。

■定住の継続の意向



資料：人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(結婚・子育て世代向け)

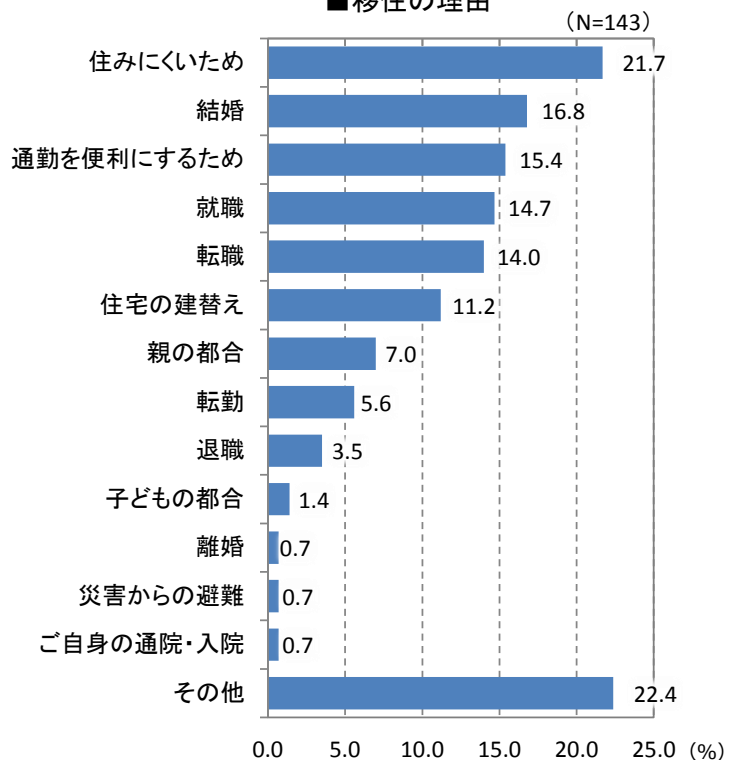
④ 移住の理由

移住の希望・予定のある人のその理由として多く挙げた回答は、「住みにくいため」(21.7%)で、次いで「結婚」(16.8%)、となっている。

「通勤を便利にするため」、「就職」、「転職」、「転勤」の仕事理由にした回答は合わせると49.7%となっており、移住の理由としては最も多い回答となっている。

また、住みにくい理由の内訳をみると、主な回答の多い順で「交通の便が悪い」(45.2%)、「買物の便利が悪い」(41.9%)、「仕事が探しにくい」(35.5%)、「治安が悪い」(35.5%)となっている。

■移住の理由

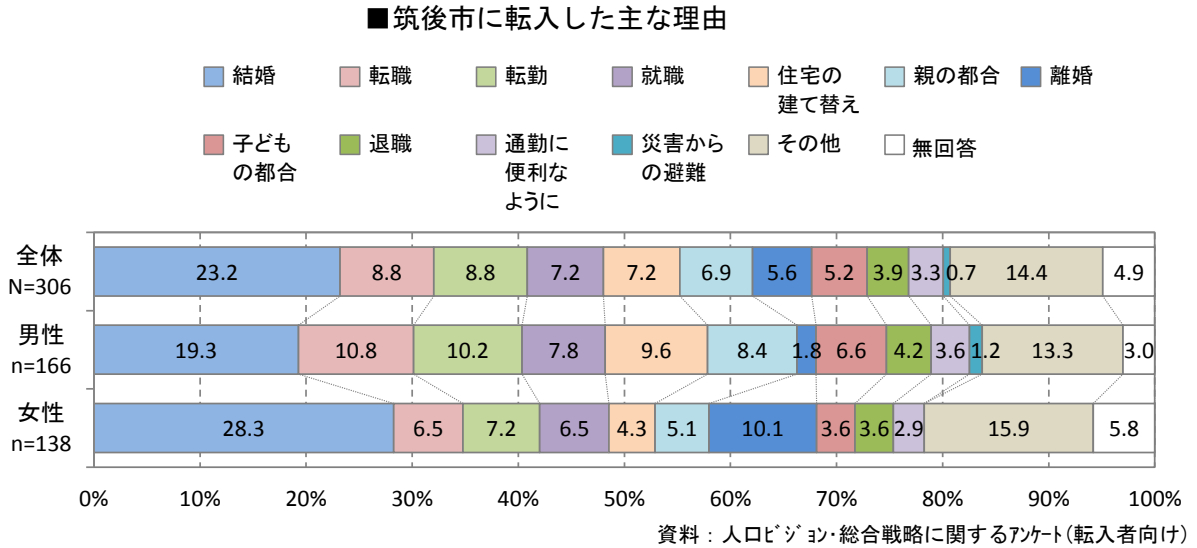


資料：人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(結婚・子育て世代向け)

⑤ 筑後市に転入した理由

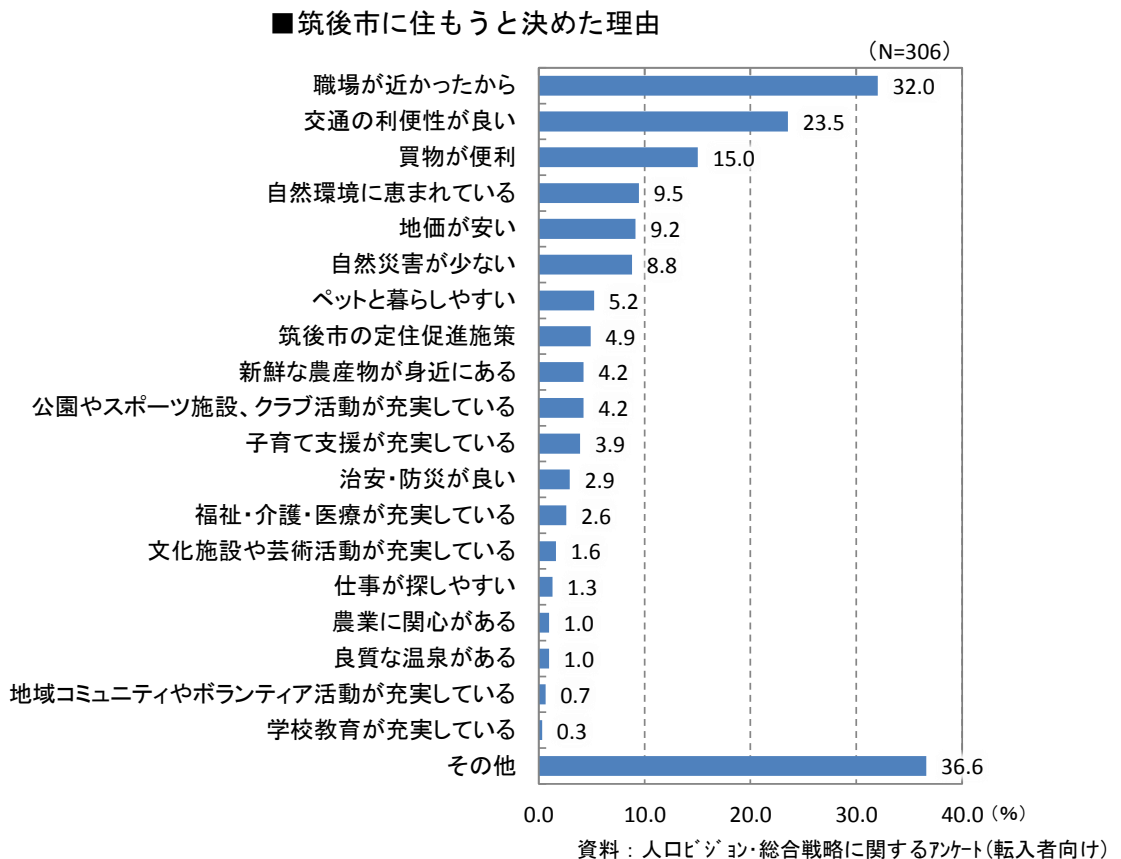
筑後市に転入した人に対し、その理由を尋ねたところ、「転職」、「転勤」、「就職」、「通勤に便利のように」を合わせた回答が全体の28.1%と、仕事に関する理由が最も多く、次いで「結婚」(23.2%)となっている。

男女別にみると、男性は、仕事に関する理由(32.4%)、女性は「結婚」(28.3%)が転入した理由で最も高い割合となっている。



⑥ 筑後市に住もうと決めた理由

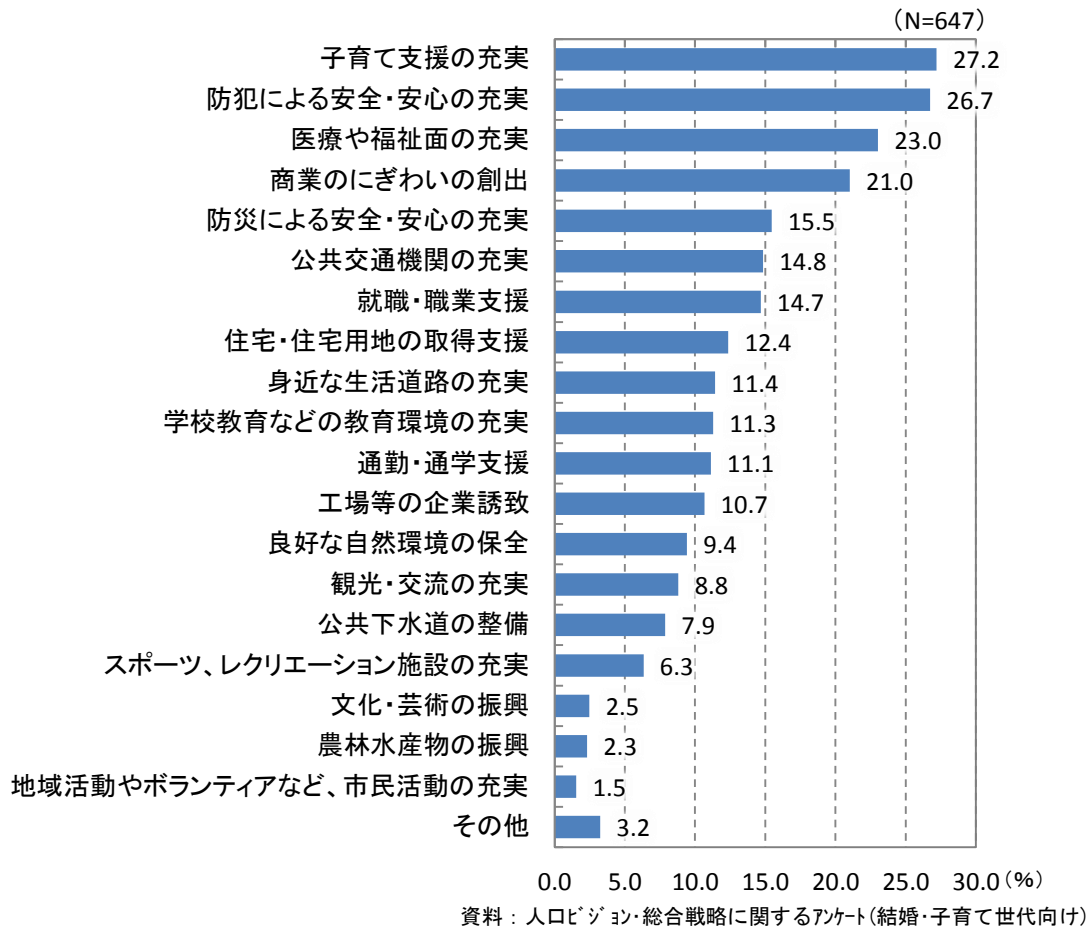
筑後市に転入した人に対し、住もうと決めた理由を尋ねたところ、「職場が近かったから」が32.0%と最も多く、次いで「交通の利便性が良い」(23.5%)、「買物が便利」(15.0%)となっている。



⑦ 定住促進のために行政等が力を入れて取り組むべきこと

定住促進のために行政等がどのようなことに力を入れるべきか尋ねたところ、最も多かった回答が「子育て支援の充実」(27.2%)で、次いで「防犯による安全・安心の充実」(26.7%)、「医療や福祉面の充実」(23.0%)、「商業の賑わいの創出」(21.0%)となっている。子育てや福祉に関すること、安全・安心のある暮らし、商業や仕事の活性化が重要視されている。

■定住促進のために行政等が力を入れて取り組むべきこと



⑧ 市民ワークショップ意見

市民ワークショップから出された「定住・移住等」に関する意見を集約し、課題を整理する。

◇定住・移住を増やすには…

専門学校や私学などの学校を増やす	空き家になっている所を安く貸し出す
JR やホークス、食事など観光の流れを作る	医療や住宅等の費用を補助
筑後市に戻りたくなるような魅力づくり	かわいい筑後弁をアピール

◆定住・移住促進に関する課題

- ◇住宅地の開発や空き家になっている所を整備し、住居を確保するための支援が必要とされている。
- ◇ソフトバンクホークスの拠点ができることや芸文館を活かした新たな観光施設の創設、JR が利用しやすく、通勤通学の利便性が高いこと、災害が少なく自然環境に恵まれていることを市外へ向けてPR することが求められている。
- ◇本市で生活することでしか味わうことのできない、価値（若者が求めるライフスタイルと故郷の懐かしさが調和した空間）が求められている。

◇日常生活を充実させるには…

商店街を盛り上げてほしい	日陰や緑がたくさんある公園がほしい
高校生や大学生が遊べる場所を増やしてほしい	安全な歩道や自転車専用通路がほしい
音楽フェスやマラソン、イベントの開催	大型の商業施設がほしい

◆日常生活に関する課題

- ◇買い物のできるショッピングモール・娯楽施設など、日常生活で集える場所が求められている。
- ◇商店街の活性化が求められている。
- ◇市民と市外の若者が集まり楽しめる音楽イベントやマラソンなどの開催により筑後市への交流人口を増やすことが必要とされている。
- ◇歩道や外灯の整備、市の公共施設の整備など、安全できれいなまちづくりが必要とされている。

◇高齢者が幸せな生活を送るには…

リタイアした男性が集える場所や機会	コミュニティバスを増やしてほしい
健康と体力づくりの支援がほしい	段差のない道路
自分の趣味がやりやすい環境	孤独死防止のための高齢者向けシェアハウス

◆高齢者の生活に関する課題

- ◇高齢化社会を迎え、健康寿命を延ばすためには、リタイア後の生きがいづくりや地域社会での役割づくりをサポートすることが必要とされている。
- ◇農業に興味のある人を募り、農業体験の機会や移住・定住に関する支援が求められている。
- ◇都会で暮らす定年退職者などに田舎の懐かしさを思い出してもらい、筑後市で暮らせる環境づくりが必要とされている。

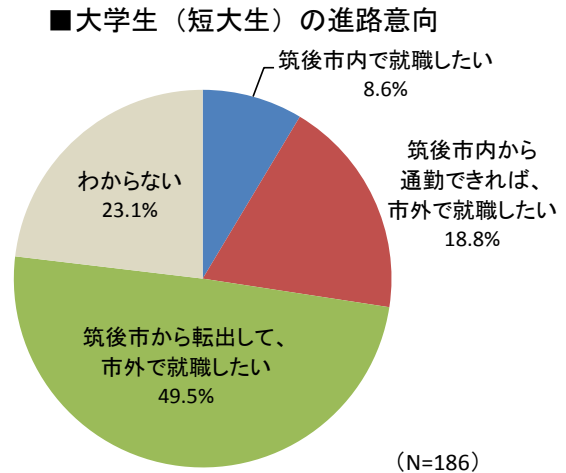
5) 仕事に関する市民意識調査等

① 大学生（短大生）の進路

18・19・20歳の筑後市民に対して行った調査で、大学生（短大生）の進路意向を尋ねたところ、約半数が「筑後市から転出して、市外で就職したい」と回答している。次いで、「筑後市内から通勤できれば市外で就職したい」が18.8%となっており、合わせた68.3%の学生が筑後市外での就職を望んでいる。

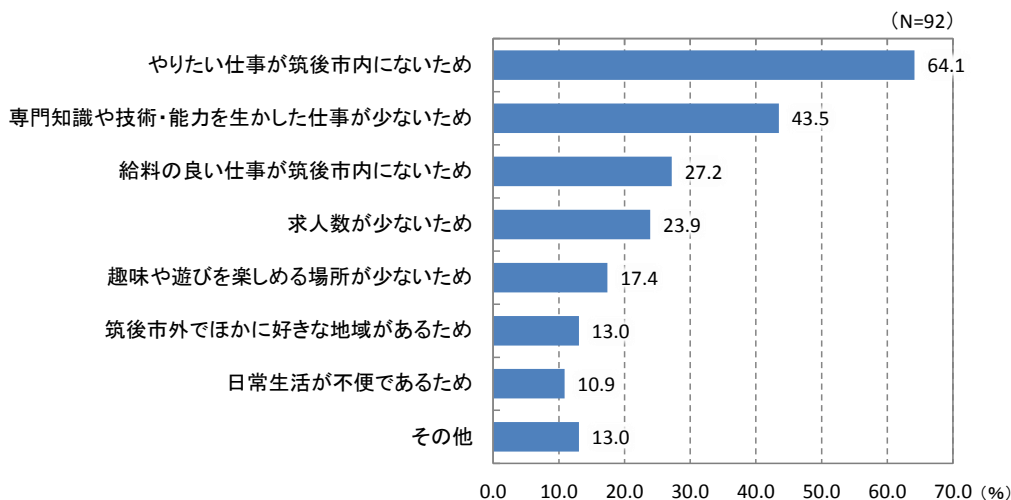
反対に、「筑後市内で就職したい」と回答した人は1割を満たず、市内での就業希望率は低いものとなっている。

また、「筑後市から転出して、市外で就職したい」と回答した人にその理由を尋ねたところ、最も多かった回答が「やりたい仕事が筑後市内にないため」（64.1%）で、次いで「専門知識や技術・能力を活かした仕事ができないため」（43.5%）、「給料の良い仕事が筑後市内にないため」（27.2%）となっている。自分の力を十分に伸ばすための職種や産業が筑後市内に期待が持てないとの考えから、市外で働きたいという意向が強くなっていることがうかがえる。



資料：人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(18・19・20歳向け)

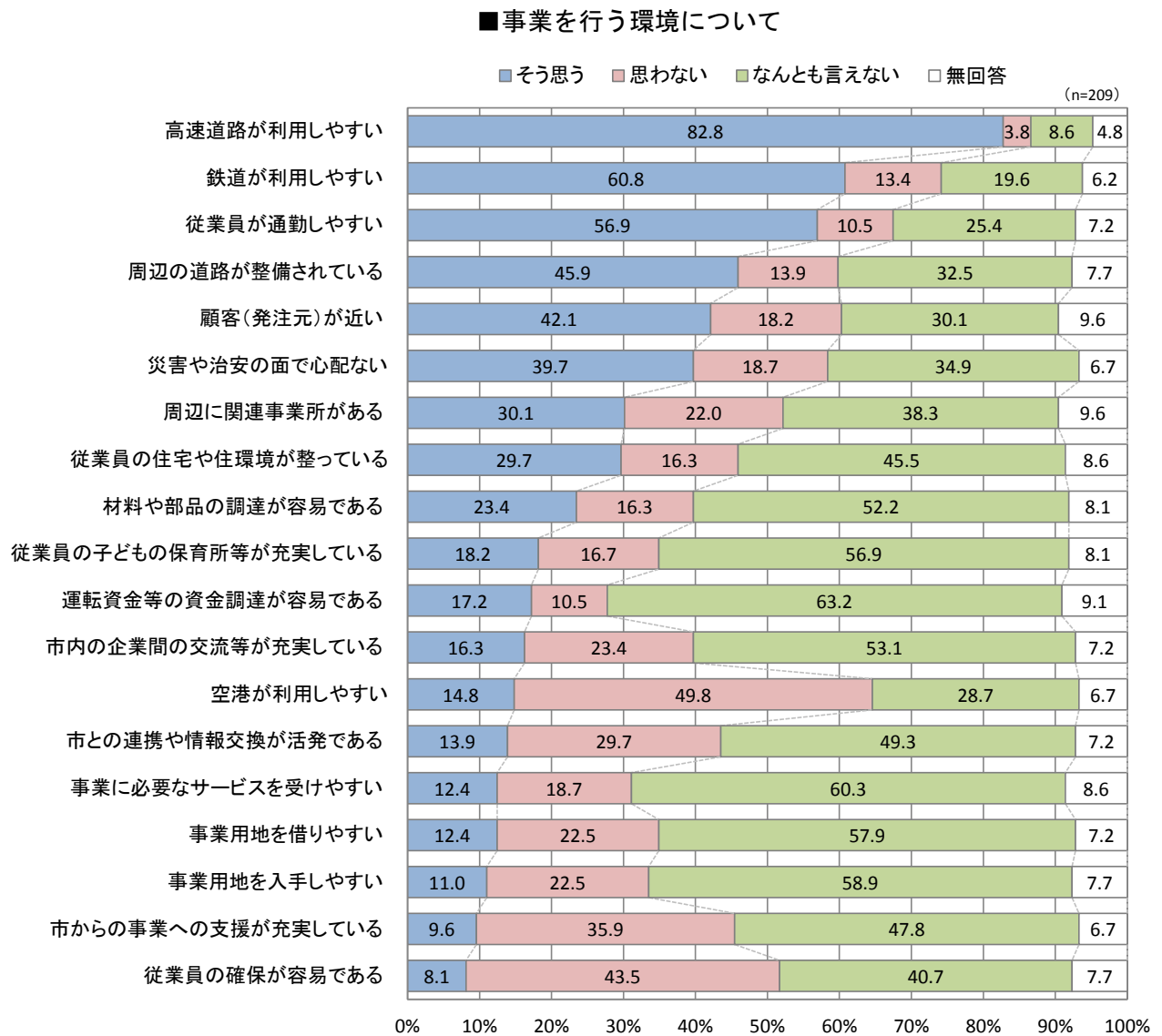
■ 筑後市から転出して、市外で就職を希望する理由



資料：人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(18・19・20歳向け)

② 事業を行う環境について

筑後市内の企業に対して行った調査で、事業を行う上での環境について尋ねたところ、「高速道路が利用しやすい」(82.8%)、「鉄道が利用しやすい」(60.8%)、「周辺の道路整備がされている」(45.9%)などの周辺の交通インフラが最も重視されており、他に、「従業員が通勤しやすい」(56.9%)、「顧客(発注元)が近い」(42.1%)など、通勤面等からの事業所の立地環境も重視されている。



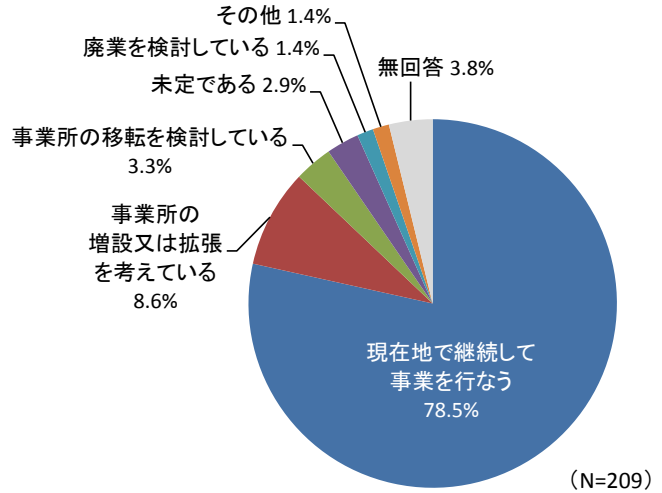
資料：人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(企業向け)

③ 今後の事業拠点について

筑後市内の企業に対し、今後の事業拠点の意向を尋ねたところ、「現在地で継続して事業を行なう」と考えている企業が78.5%で最も割合が高くなっている。

また、「事業所の増設・拡張を考えている」企業に対し、その拡張場所を尋ねると、同立地場所と回答する事業所は61.1%となっている。また、「事業所の移転を検討している」企業に対し、その移転先を尋ねたところ、筑後市内であると回答した企業は71.4%であったことから、一度事業を構えれば同場所あるいは市内に定着する可能性は高いことがうかがえる。

■今後の事業拠点の意向

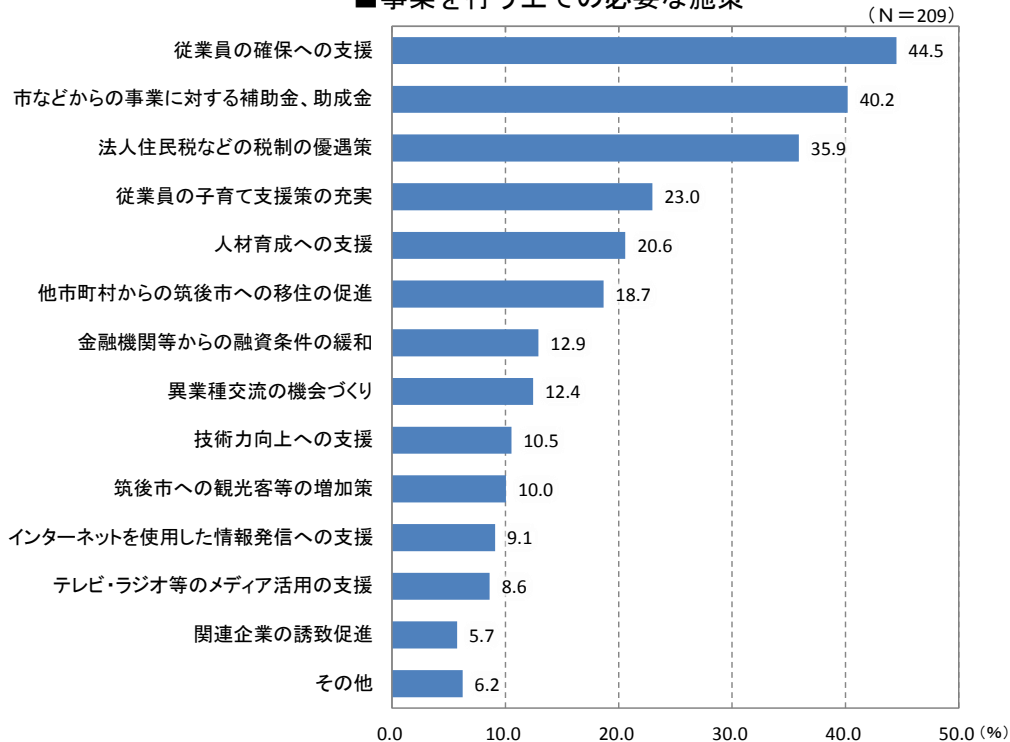


資料：人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(企業向け)

④ 事業を行う上での必要な施策

筑後市内の企業に対し、事業を行う上での行政等が行う施策で必要と思われるものを尋ねたところ、「従業員の確保への支援」(44.5%)、「従業員の子育て支援策の充実」(23.0%)等の人材支援や、「市などからの事業に対する補助金、助成金」(40.2%)、「法人住民税などの税制の優遇策」(35.9%)等の補助金、優遇税制に関する施策の支援が重要視されている。

■事業を行う上での必要な施策



資料：人口ビジョン・総合戦略に関するアンケート(企業向け)

⑤ 市民ワークショップ意見

市民ワークショップから出された「仕事や通勤・通学」に関する意見を集約し、課題を整理する。

◇安定した仕事を増やすには…

待遇の良い企業を増やしてほしい	企業誘致をしてほしい
在宅でできる仕事を増やす	農業を継げる若者を呼び込む
近隣市町村にない専門的な学校をつくる(ゼザイ・IT)	妊娠中、産後も働きやすい環境を整えてほしい
学んだことが活かせる企業	市内の企業を知る機会がほしい
仕事と趣味が両立できる職場	子持ちの主婦への手厚いサポートのある企業

◆安定した雇用の確保に関する課題

- ◇若者が「筑後市で就職したい」と思える、魅力ある雇用の創出に加えて、地元の優良な中小企業を紹介する、地元企業説明会の場を設けることが必要とされている。
- ◇近隣の市町村にはない、専門的な技術が学べる学校や企業を作ることが求められている。
- ◇福利厚生充実や育児との両立をかなえてくれる職場が求められている。
- ◇女性が子育てをしながら、出産前と同水準で働けるようにするために、短時間就労が可能な制度や子どもを安心して預けられる場所が求められている。また、企業側の協力を得ることも必要となる。
- ◇農業に興味のある若者が学べる機会をつくり、後継者不足の解消と主要産業の活性化が求められている。

◇筑後市から通うには…

博多や久留米行きの快速電車、車両を増やしてほしい	1人暮らし用のアパートや寮をつくる
駅の近くの無料パーキング	設備が充実している寮

◆通勤・通学の充実に関する課題

- ◇公共交通機関を利用して、市外の就職先・大学等に通う人々が、負担なく通勤・通学できる支援が求められている。
- ◇職住近接による通勤時間の短縮や通勤費・生活費の負担軽減が求められており、仕事とプライベートの両立、余暇活動の充実が図れる環境が必要とされている。

(3) 目指すべき将来の方向

1) 現状と課題の整理

① 人口減少・少子高齢化

- 2011（平成 23）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。また、現在 60 歳後半にあたる団塊の世代の高齢化と高齢者の長寿化も進むことから、さらに高齢化率の上昇が予測される。
- 本市の合計特殊出生率は 2013（平成 25）年で 1.68 であり、全国の 1.38 を上回っているものの、国民希望出生率（1.8）、本市希望出生率（1.96）には達していない。これは、第1子出産時の年齢の上昇や、未婚・晩婚化が進んでいることが要因として考えられる。さらに今後、若年女性の人口減少の加速が見込まれていることから一層の少子化の進行が予測される。また、育児費用や教育資金などの負担や、仕事と育児の両立が困難な環境なども少子化の複合的な要因とされる。
- 本市では近年人口は、増加傾向にあったが、社人研推計準拠によると 2015（平成 27）年から人口減少に転じ、2040（平成 52）年には 43,281 人にまで減少すると推計されている。2040（平成 52）年には老年人口比率は 34.1%まで増加し、逆に、年少人口比率は 11.8%まで減少すると見込まれているため、少子高齢化対策が求められる。

② 人口移動

- 2010（平成 22）年までは概ね転入超過で推移し、社会増が続いていたが、2011（平成 23）年以降は均衡状態となっている。特に、男女とも 10 歳代後半から 20 歳代前半の転出超過が突出しており、市外への進学や就職が大きく影響しているものと考えられる。
- 転出が超過している地域は福岡市、久留米市、関東、関西となっており、大都市への転出が多い。
- JRや道路交通網などの都心部へのアクセスのよさを活かし、ベッドタウンとして住環境整備の推進及び集合住宅等を活用することで、就業に伴う転出抑制及び子育て世代の移住促進を図る必要がある。

③ 結婚・出産・子育て

- 生涯未婚率が上昇している一方で、20～30 歳代の未婚者の 8割が結婚の意向があることから、市民の結婚に対する希望に沿っていない状況となっている。このため、出会いや結婚のきっかけとなる、若者の交流の場の創出が求められる。
- 育児費の問題や保育サービス、産婦人科の充実など、きめ細かい子育て支援策が求められる。
- 働きながら子育てができる女性の就労環境の整備が必要である。

④ 仕事

- 人口減少により生産年齢（15 歳～64 歳）の人口が減少し、2010（平成 22）年の 30,110 人から 2040（平成 52）年には 23,433 人になると推計（社人研推計準拠）される。長期的にみて、市全体の労働力不足が懸念される。
- 本市に住む就業者の 52.8%が、久留米市、八女市、福岡市などの市外に就業して

おり、久留米市や福岡市などの都心への就業者は男性の割合が多い。

また、女性は保育所等の送迎など子育てに負担の少ない就業先を求めていることから、通勤の負担軽減と近隣における就労の場の確保が必要とされる。

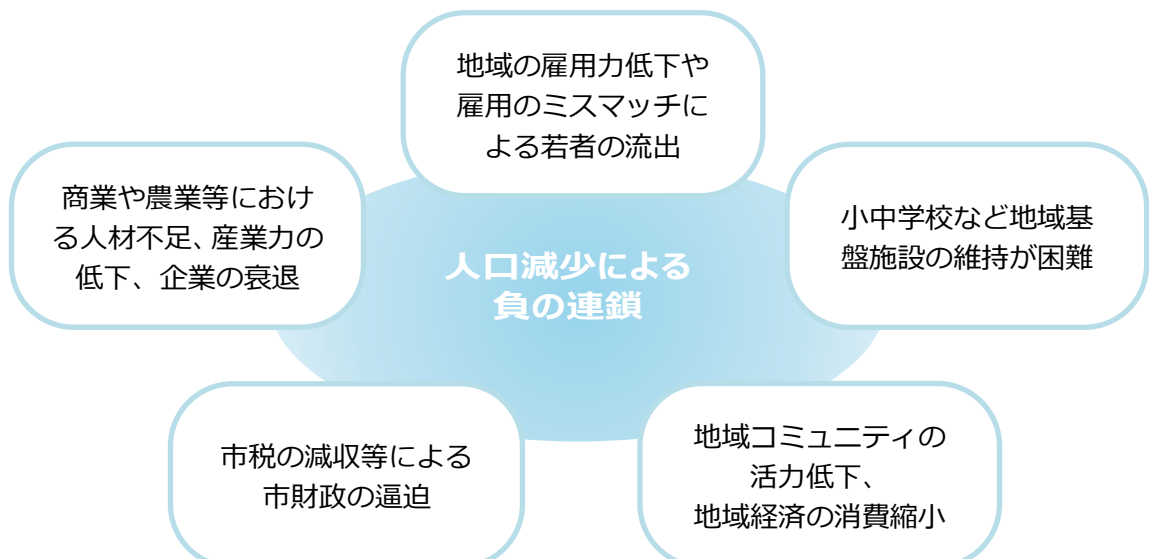
- 学生の求める就職の希望と地元企業の職種などのミスマッチが若者の転出に影響を与えている。若い世代の市外への流出を抑制するために、学生のニーズに応えられる就業機会の創出が求められるとともに、進学や就職などで大都市に流れた若者を呼び戻し、就業先の紹介など再就職の支援を推進する必要がある。
- ものづくりが盛んな地域特性を活かし、伸ばすことで雇用創出を図ることが求められている。
- 市民の筑後市に対する愛着度は高い状況にあるが、さらに、学校教育・社会教育において地元を愛する心を育み、本市の将来を担う地域人材の育成や都市部の大学等へ進学した学生のUターン対策（地方への還流）が必要である。

⑤ 地域的課題

- 市南部、西部における高齢化と人口の減少が著しい。また、本市は全就業者に占める農業就業者数の割合は県平均と比べて高いものの、農業就業者の高齢化が進んでおり、市南部、西部の人口減少が農業の後継者不足の要因のひとつとなっている。
- 地元企業の従業員確保のためにも、地元根付いている地場産業や伝統産業・文化の周知、活性化が求められている。
- プロ野球ソフトバンクホークスのファーム本拠地を活かした交流機会やスポーツ振興などの交流人口拡大による地域活性化、これらに関連する事業従事者等の住宅地整備など、ファーム誘致を活かした総合的な取り組みが求められる。
- 高校生等の放課後の居場所、若者の休日における遊びの場など、若者の集まる場所が少ないため、地域における活動の受け皿が求められる。
- 居住地域によっては、交通や買物の不便さや下水道の未整備などが住みにくいと感ずる要因のひとつとなっていることから、地域における道路・下水道などの環境整備、日常生活における買物等の利便性向上が求められている。

⑥ 人口減少による影響と課題

人口は、地域の成長・発展にとって重要な基盤となる。今後、人口の減少が進むと以下のような影響が懸念される。



2) 目指すべき将来の方向

I ちくごで働く（希望をかなえる雇用の場を確保する）

企業や事業者の支援を行い市内に安定したしごとをつくとともに、企業と若者のマッチングを支援する。また、筑後市の主要産業のひとつである農業など、将来を担う若者を中心とする人材育成・確保を目指す。

II ちくごにひとを呼ぶ（新しいひとの流れをつくる）

筑後市の観光資源や歴史文化資源、HAWKS ベースボールパーク筑後などを活かした観光プロモーションを推進し、市内外から多くの人を招き、地域の活力をつくる。また、市民や移住希望者が筑後市に住みたいと思えるまちづくりを行う。

III ちくごで育てる（安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる）

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てすることができる環境を実現する。

IV ちくごを愛する（豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる）

活力ある筑後市を持続するためには、地域を支える人材が必要である。たくましく豊かな心と郷土愛を育み、地域に愛着と誇りを持つ若者が地域に残り活躍する環境を実現する。

V ちくごで暮らす（安全・安心で活力のあるまちをつくる）

地域の生活都市として、安心・安全な生活環境の確保や地域コミュニティの活性化を図り、誰もが生活しやすいまちを目指す。

(4) 人口の将来展望

国と福岡県の長期ビジョン及び本市の人口に関する推計や分析、市民の意識調査などを考慮し、本市が目指すべき将来人口を展望する。

人口の将来展望

将来人口について、国及び県の長期ビジョンに示す
目標人口、市民の希望の実現を踏まえ、
**2040（平成52）年に
人口45,000人から46,000人を目指す**

1) 将来人口を展望するにあたっての前提条件

① 合計特殊出生率の上昇

国や福岡県の将来展望では出生率を国民希望出生率 1.8 から人口置換水準 2.07 となることを想定している。本市においては、市民希望出生率 1.96 から人口置換水準 2.07 を目指すこととする。

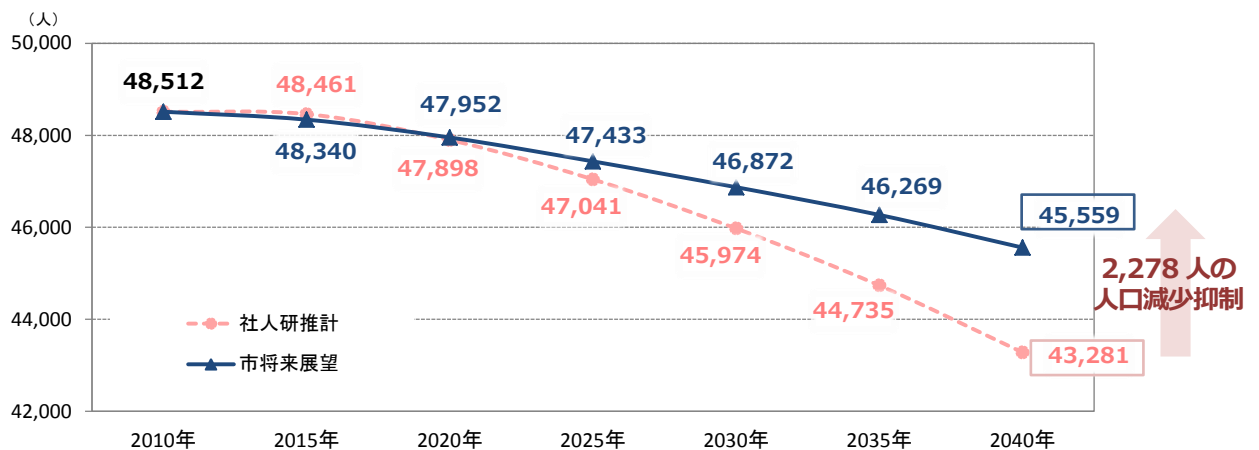
2030（平成42）年に1.96、2040（平成52）年に2.07を達成し、以降2.07の維持を図る。

② 年間20人の転入超過

若い世代の市内での就労希望を実現できる雇用環境の創出とファミリー世帯の生活都市としての機能の充実を図り、20代から30代をメインターゲットとして、年間20人の転入超過を維持する。

2020（平成32）年までに年間20人の転入超過を達成し、以降、年間20人の転入超過の維持を図る。

市将来展望と社人研推計の比較

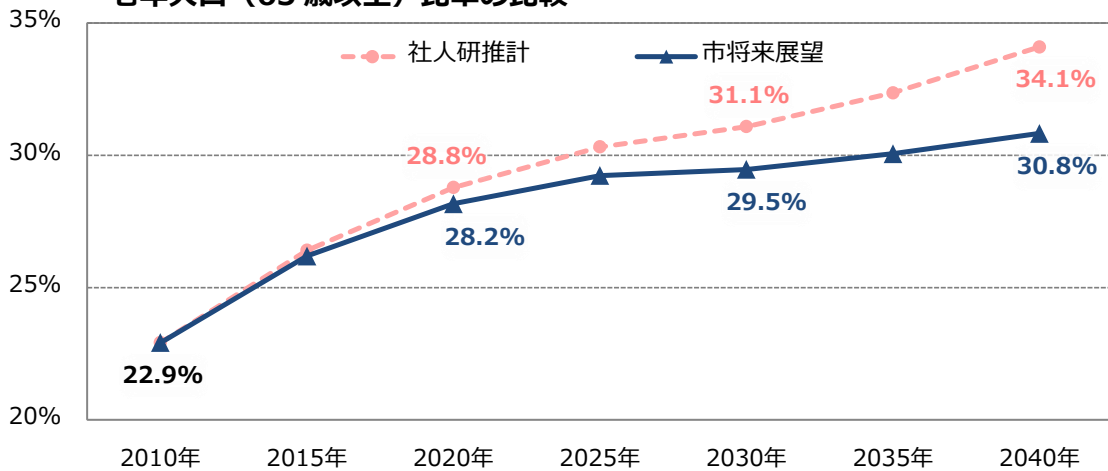


2) 将来人口の展望が実現した場合の人口構造

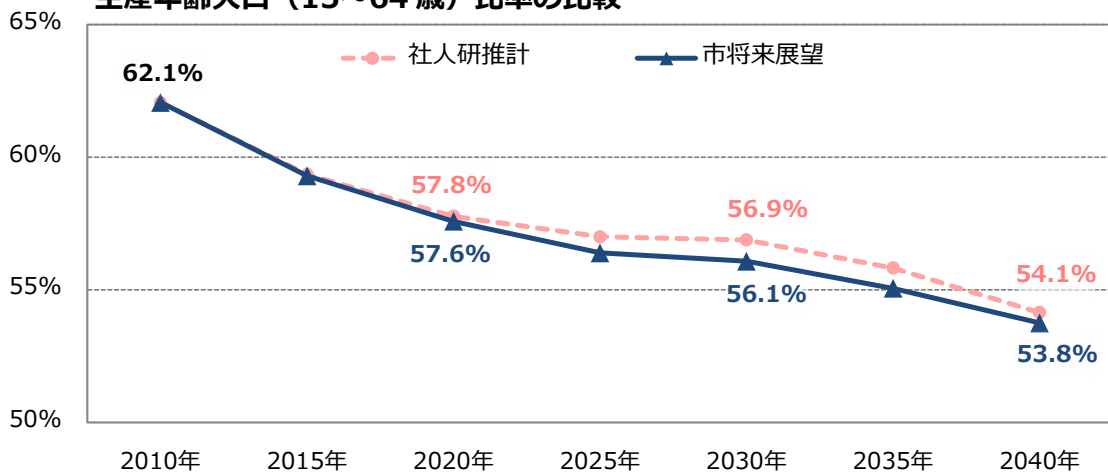
市独自推計による将来人口が実現した場合、社人研推計値と比較して、2040（平成52）年には、6,356人の人口減少の抑制が期待される。

また、社人研の推計によると、本市の高齢化率（65歳以上人口比率）は、2040（平成52）年には34.1%まで上昇する見通しだが、合計特殊出生率の上昇と本市への転入が促進されれば、30.8%に低減すると見込まれる。

老年人口（65歳以上）比率の比較



生産年齢人口（15～64歳）比率の比較



年少人口（0～14歳）比率の比較

